

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日
(第48期) 至 平成25年3月31日

キーウェアソリューションズ株式会社

第48期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
第48期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	28
第5 【経理の状況】	34
1 【連結財務諸表等】	35
2 【財務諸表等】	70
第6 【提出会社の株式事務の概要】	93
第7 【提出会社の参考情報】	94
1 【提出会社の親会社等の情報】	94
2 【その他の参考情報】	94
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	95
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月25日
【事業年度】	第48期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	キーウェアソリューションズ株式会社
【英訳名】	Keyware Solutions Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三田 昌弘
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区上北沢5丁目37番18号
【電話番号】	03-3290-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 野本 萬年
【最寄りの連絡場所】	同 上
【電話番号】	同 上
【事務連絡者氏名】	同 上
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	23,238,813	17,197,163	15,611,343	15,405,860	16,333,342
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△88,259	△482,472	240,423	△579,549	525,596
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△404,378	△854,929	△76,735	△1,154,864	583,469
包括利益 (千円)	—	—	△85,351	△1,143,423	590,093
純資産額 (千円)	7,612,559	6,636,460	6,505,559	5,343,915	5,774,843
総資産額 (千円)	11,075,117	9,290,767	9,415,219	9,149,067	9,875,728
1株当たり純資産額 (円)	835.63	728.48	714.11	586.60	679.20
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	△44.39	△93.85	△8.42	△126.77	65.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.7	71.4	69.1	58.4	58.5
自己資本利益率 (%)	△5.1	△12.0	△1.2	△19.5	10.5
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	5.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,985,817	446,464	△70,577	△108,533	△448,225
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△539,332	△324,024	△147,345	△97,945	△119,470
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△793,199	△681,459	354,525	△68,337	240,808
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,662,988	1,103,969	1,240,571	965,756	638,868
従業員数 (名)	1,354	1,334	1,204	1,154	1,087

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 第44期、第45期、第46期および第47期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。
第44期における従業員数の増加は、主に株式取得により新たに子会社となった株式会社クレヴァシステムズを連結の範囲に含めたことによるものであります。
第46期、第47期および第48期における従業員数の減少は、主として事業構造改革に伴う人員削減等の合理化の実施によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	16,134,359	12,415,787	10,901,792	10,332,268	10,959,267
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△336,796	△435,947	248,329	△597,940	341,304
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△545,366	△684,435	7,359	△1,149,118	420,098
資本金 (千円)	1,737,237	1,737,237	1,737,237	1,737,237	1,737,237
発行済株式総数 (株)	9,110,000	9,110,000	9,110,000	9,110,000	9,110,000
純資産額 (千円)	4,966,234	4,156,786	4,098,019	2,934,235	3,215,646
総資産額 (千円)	7,914,358	6,564,882	6,635,804	6,377,316	7,236,060
1株当たり純資産額 (円)	545.14	456.29	449.84	322.09	378.20
1株当たり配当額 (円)	15.00	5.00	5.00	2.00	10.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(2.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	△59.86	△75.13	0.81	△126.14	47.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.7	63.3	61.8	46.0	44.4
自己資本利益率 (%)	△10.3	△15.0	0.2	△32.7	13.7
株価収益率 (倍)	—	—	365.4	—	7.0
配当性向 (%)	—	—	617.3	—	21.3
従業員数 (名)	817	827	739	696	663

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 第44期、第45期および第47期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
4 第44期、第45期および第47期の配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
5 従業員数は、就業人員数を表示しております。
第46期、第47期および第48期における従業員数の減少は、主として事業構造改革に伴う人員削減等の合理化の実施によるものであります。

2 【沿革】

昭和39年4月に当社の創業者である故松尾三郎が、北海道のコンピュータ開発事業として北海道ビジネスオートメーション株式会社（現・株式会社HBA）を設立いたしました。

また同年9月に全国的規模での事業展開をはかることを目的とし、北海道ビジネスオートメーション株式会社東京事務所を設立いたしました。

その後、東京事務所は急激に業容を拡大し、昭和40年5月に東京事務所を同社から分離独立させ日本電子開発株式会社（現在の当社）を設立いたしました。

年 月	概 要
昭和40年5月	エレクトロニクス総合コンサルタント会社として、日本電子開発株式会社（資本金1,000万円）を設立
昭和49年9月	宇宙開発事業団・種子島宇宙センター大崎射場から試験ロケットN1型の打ち上げをソフト部門で支援協力、宇宙開発分野でのソフトシステム開発事業に本格参入
昭和61年5月	財団法人無人宇宙実験システム研究開発機構の設立に唯一のソフトウェア会社として参画（理事会社）
昭和61年7月	大阪支店（現・キーウェア西日本株式会社）開設
昭和62年6月	八幡山事業所開設
昭和63年12月	SI企業（第1期認定企業）として通商産業省より認可
平成2年1月	九州支店（現・キーウェア九州株式会社）開設
平成2年4月	中部技術センター（現・キーウェア西日本株式会社中部ITセンタ）開設
平成3年2月	北海道技術センター（現・キーウェア北海道株式会社）開設
平成5年6月	システム監査企業台帳登録（通商産業省）
平成6年10月	SAPジャパン社との協業により、ERP（R/3）事業の立ち上げ
平成8年9月	制御システムの分野で、ISO 9001の認証取得
平成11年9月	ISO 9001の全社認証を取得（子会社設立時に各社へ適用）
平成12年2月	プライバシーマーク認証取得
平成12年11月	「北海道ビジネスオートメーション株式会社（現・株式会社HBA）」（関連会社）の出資比率を引上げ、持分法適用会社とした
平成13年1月	「キーウェアソリューションズ株式会社」に社名変更
平成13年3月	「キーウェアサービス株式会社」（連結子会社）設立
平成13年11月	建設業許可取得（電気通信工事業）
平成14年4月	「キーウェアマネジメント株式会社」（連結子会社）設立 情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証取得（本社〔管理部門〕）
平成14年6月	新宿区に本社を移転
平成15年3月	特定システムオペレーション企業等認定取得（経済産業省）
平成15年4月	「キーウェア北海道株式会社」「キーウェア西日本株式会社」「キーウェア九州株式会社」設立 （3社とも新設分割による連結子会社）
平成15年7月	情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証取得（グループ全社） 情報セキュリティ監査企業台帳に登録（経済産業省）
平成17年12月	JISQ14001:2004（ISO14001:2004）認証取得
平成18年6月	株式会社ジャスダック証券取引所に上場
平成20年3月	株式会社東京証券証券取引所市場第二部に上場
平成20年4月	株式会社クレヴァシステムズの株式67%取得により子会社化（連結子会社）
平成20年9月	株式会社クレヴァシステムズの株式を追加取得により完全子会社化
平成24年4月	「キーウェアマネジメント株式会社」（連結子会社）を吸収合併 東北支店開設
平成24年6月	世田谷区に本社を移転

3 【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社5社および関連会社1社で構成され、コンピュータソフトウェアの開発に関する「システム開発事業」および顧客の経営課題を解決するための経営とITの統合コンサルティングからシステム開発・運用・保守に至る各フェーズにおいて最適な情報技術を請負う「総合サービス事業」を主な事業としております。

当社は、設立以来多様な分野において、特殊な業種・業務ノウハウ、先進技術を背景に、企業の情報システムの構築を支えてきました。代表的なものに社会インフラ企業の基盤構築や通信キャリア、大手鉄道輸送会社に代表される収入・料金管理ならびに全国規模で広がる社会インフラネットワークを監視・制御するシステム開発などがあります。また、定型業務ではない複雑な顧客固有の特殊業務分野のシステム化も行っております。

なお、当社グループにおいて受託契約を行うシステム開発には、1次請けのケースと2次請けのケースがあります。

当社グループの事業における当社および関係会社の位置付けおよびセグメントとの関連は、下表のとおりであります。なお、当社グループにおけるセグメントは、主要事業である「システム開発事業」および「総合サービス事業」をさらに細分化したものであります。

事業区分／業務セグメント	事業内容	当社グループ
システム開発事業	コンピュータシステム構築に必要な全体または一部のソフトウェア開発を受託して行う事業	
公共システム開発事業	コンピュータシステム構築に必要な全体または一部のソフトウェア開発を受託して行う事業のうち、官公庁・報道・通信・金融系に特化した事業	当社 株式会社クレヴァシステムズ
ネットワークシステム開発事業	コンピュータシステム構築に必要な全体または一部のソフトウェア開発を受託して行う事業のうち、ネットワーク管理・運用管制・データ解析に特化した事業	当社
総合サービス事業	顧客の経営課題を解決するための経営とITの統合コンサルティングからシステム開発・運用・保守に至る各フェーズにおいて最適な情報技術を請負う事業	
システムインテグレーション事業	顧客の業務内容を分析し、コンピュータシステムの企画・構築・運用までを一括して請負う事業（顧客のコンピュータシステム構築に関して、当社が主導的に行うソフトウェア開発の請負業務を含む）	当社
ITサービス事業	経営とITの統合コンサルティングからシステム構築・運用・保守に至るまでの一貫した情報技術を請負う事業（ERPシステム構築業務、インフラ構築業務を含む）	当社 株式会社クレヴァシステムズ
サポートサービス事業	顧客のコンピュータシステムの運用に関する様々なニーズに対応し、導入・運用・保守・評価・教育等を支援する事業	キーウェアサービス株式会社
その他	拠点として地域性をもち独立した経営単位のセグメント、および報告セグメントに含まれない機器販売等	
地域拠点	システム開発事業および総合サービス事業について、拠点として地域性をもち独立した経営単位にて展開する事業	キーウェア北海道株式会社 キーウェア西日本株式会社 キーウェア九州株式会社
販売業務	顧客の要求に応じ、最適なコンピュータおよび関連機器、パッケージソフトウェア等の他社商品を仕入れ、必要な導入支援を行い販売する業務	当社 キーウェアサービス株式会社 株式会社クレヴァシステムズ
パッケージ業務	自社開発および自社が著作権を有するパッケージソフトウェア製品を顧客専用カスタマイズし、提供・販売する業務（これらのパッケージソフトを自社商品として、そのまま販売もしくはASP（アプリケーション・サービス・プロバイダー）にて提供する業務を含む） 《代表的な自社パッケージソフトウェア》 ・まいきゃびシリーズ (LotusNotes活用データベース) ・医療ソリューションパッケージ (MEDLASシリーズ、NAPROS) ・SAP R/3テンプレート ・交通広告システム ・Open Monitor (ネットワーク管理システムパッケージ)	当社 キーウェアサービス株式会社 株式会社クレヴァシステムズ

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) キーウェアサービス株式会社	東京都 世田谷区	50,000	コンピュータシステムの運営に係わるサポートおよびサービス	100.0	・コンピュータシステムの運営に係わるサポートおよびサービス業務を委託 ・役員兼任3名 ・資金貸付
(連結子会社) キーウェア北海道株式会社	札幌市 北区	60,000	コンピュータソフトウェアの開発および情報システム導入のための総合サービス	100.0	・ソフトウェア開発業務、コンピュータシステムの運営に係わるサポートおよびサービス業務を委託 ・役員兼任2名 ・資金貸付
(連結子会社) キーウェア西日本株式会社	大阪市 中央区	80,000	コンピュータソフトウェアの開発および情報システム導入のための総合サービス	100.0	・ソフトウェア開発業務、コンピュータシステムの運営に係わるサポートおよびサービス業務を委託 ・役員兼任1名 ・資金借入
(連結子会社) キーウェア九州株式会社	福岡市 博多区	40,000	コンピュータソフトウェアの開発および情報システム導入のための総合サービス	100.0	・ソフトウェア開発業務、コンピュータシステムの運営に係わるサポートおよびサービス業務を委託 ・役員兼任2名 ・資金借入
(連結子会社) 株式会社クレヴァシステムズ (注) 1, 3	東京都 港区	284,070	コンピュータソフトウェアの開発および情報システム導入のための総合サービス	100.0	・ソフトウェア開発業務、コンピュータシステムの運営に係わるサポートおよびサービス業務を委託 ・役員兼任1名 ・資金借入
(持分法適用関連会社) 株式会社HBA	札幌市 中央区	324,000	ソフトウェアの開発、コンピュータによる情報処理の受託および各種サービス等	20.7	・ソフトウェア開発業務の一部を委託および受託 ・役員兼任1名
(その他の関係会社) 日本電気株式会社 (注) 2	東京都 港区	397,199 (百万円)	通信機器・コンピュータその他の電気機器、電子デバイスの製造および販売	— (37.5)	・ソフトウェア開発業務の一部を受託 ・情報処理機器の仕入等

(注) 1 株式会社クレヴァシステムズは、特定子会社であります。

2 日本電気株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。

3 株式会社クレヴァシステムズについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

① 売上高	2,361,000千円
② 経常利益	107,831千円
③ 当期純利益	126,192千円
④ 純資産額	431,089千円
⑤ 総資産額	738,227千円

4 キーウェアマネジメント株式会社は、平成24年4月1日付けで、当社と合併いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数
公共システム開発事業	265名
ネットワークシステム開発事業	104名
システムインテグレーション事業	117名
ITサービス事業	237名
サポートサービス事業	67名
その他	214名
全社(共通)	83名
合計	1,087名

- (注) 1 従業員数は当社グループからグループ外への出向者を除き、社外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 臨時従業員数につきましては、従業員数の100分の10未満のため、記載しておりません。
- 3 その他として記載している従業員数は、拠点として地域性をもつ独立した経営単位のセグメントおよび報告セグメントに含まれない機器販売等の部門に所属しているものであります。
- 4 全社(共通)として記載している従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 5 前連結会計年度に比べ従業員数が67名減少しておりますが、主として前連結会計年度末において実施した事業構造改革に伴う人員削減等の合理化によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
663名	39歳 6ヶ月	15年 0ヶ月	5,393千円

セグメントの名称	従業員数
公共システム開発事業	173名
ネットワークシステム開発事業	104名
システムインテグレーション事業	117名
ITサービス事業	171名
サポートサービス事業	一名
その他	22名
全社(共通)	76名
合計	663名

- (注) 1 従業員数は当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、平均年俸額であります。
- 3 臨時従業員数につきましては、従業員数の100分の10未満のため、記載しておりません。
- 4 その他として記載している従業員数は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである機器販売等の部門に所属しているものであります。
- 5 全社(共通)として記載している従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 6 前事業年度に比べ従業員が33名減少しておりますが、主として前事業年度末において実施した事業構造改革に伴う人員削減等の合理化によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社および連結子会社には、昭和45年4月13日に結成されたキーウェアソリューションズ労働組合、平成15年3月3日に結成されたキーウェアサービス労働組合、平成15年9月19日に結成されたキーウェア西日本労働組合、平成15年8月27日に結成されたキーウェア北海道労働組合および平成15年9月10日に結成されたキーウェア九州労働組合があります。キーウェアソリューションズ労働組合は全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しており、他はキーウェアグループ労働組合連絡協議会に加盟しております。

平成25年3月31日現在の組合員数は、キーウェアソリューションズ労働組合が533名、キーウェアサービス労働組合が38名、キーウェア西日本労働組合が70名、キーウェア北海道労働組合が41名、キーウェア九州労働組合が32名であります。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、外需においては、欧州のキプロス救済の進展や、米国雇用情勢の改善、新興国の景気回復等を背景に景気は回復に向けた動きが顕著になってきております。一方、内需においては、新政権による金融緩和政策や景気対策などを反映し、景気は緩やかながら回復傾向がみられるものの、主要企業の設備投資への意欲は、一部の輸出産業を除き弱い動きが続いております。

経済産業省の特定サービス産業動態統計によれば、情報サービス産業の3月の売上高は、対前年同月比1.2%増と2ヵ月ぶりの増加となっております。また、売上高全体の半分弱を占める「受注ソフトウェア」は同比2.9%の減少となりました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の受注高は16,591百万円（前年同期比788百万円増、5.0%増）、売上高は16,333百万円（同927百万円増、6.0%増）、営業利益は536百万円（前年同期は528百万円の損失）、当期純利益は583百万円（同1,154百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

① コンピュータソフトウェアの開発を受託して行う事業

a. 公共システム開発事業

受注高は5,536百万円（前年同期比723百万円増、15.0%増）、売上高は5,103百万円（同298百万円増、6.2%増）、営業利益は187百万円（前年同期は50百万円の損失）となりました。

官公庁において軟調に推移したものの、通信、金融、報道系においては、案件獲得を積極的に推進したことにより、受注高、売上高ともに好調に推移いたしました。

収益面においては、通信、金融、報道系が好調に推移したことにより、利益計上となりました。

b. ネットワークシステム開発事業

受注高は1,659百万円（前年同期比148百万円増、9.8%増）、売上高は1,696百万円（同155百万円増、10.1%増）、営業利益は26百万円（前年同期は249百万円の損失）となりました。

航空宇宙系、ネットワーク監視系各分野において、新規案件の獲得が弱含みであったものの、継続案件の獲得が堅調に推移したため、受注高、売上高ともに前年同期比で増加し、収益面においても、利益計上となりました。

② お客様の経営課題を解決するための経営とITの統合コンサルティングからシステム開発・運用・保守に至る各フェーズで最適な情報技術を請け負う事業

a. システムインテグレーション事業

受注高は1,714百万円（前年同期比179百万円増、11.7%増）、売上高は1,739百万円（同272百万円増、18.6%増）、営業損失は33百万円（前年同期は221百万円の損失）となりました。

運輸系においては、リプレイス開発を中心に案件獲得を積極的に推進したことにより、受注高、売上高ともに好調に推移いたしました。

収益面においては、医療系において軟調な状況が続きましたが、運輸系が好調に推移したことにより、前年同期比で損失額が縮小いたしました。

b. ITサービス事業

受注高は4,189百万円（前年同期比92百万円減、2.2%減）、売上高は4,133百万円（同117百万円増、2.9%増）、営業利益は283百万円（前年同期は170百万円の損失）となりました。

受注高につきましては、前年を下回る結果となりました。売上高につきましては、ERP系の業務において減少はあったものの、インフラ構築業務において、案件獲得を積極的に推進したことにより、好調に推移いたしました。

収益面においては、民需系の開発業務が好調に推移したことにより利益計上となりました。

c. サポートサービス事業

受注高は846百万円（前年同期比58百万円減、6.5%減）、売上高は843百万円（同7百万円減、0.9%減）、営業損失は36百万円（前年同期は3百万円の損失）となりました。

SO（System Outsourcing）業務において、新規案件の獲得が弱含みであったため、受注高、売上高ともに、前年同期比で減少いたしました。

収益面においては、既存顧客からの発注単価低下等の要因により、損失額が拡大いたしました。

③ その他

拠点として地域性をもち独立した経営単位のセグメント、および報告セグメントに含まれない機器販売等であります。

受注高は2,644百万円（前年同期比112百万円減、4.1%減）、売上高は2,816百万円（同90百万円増、3.3%増）、営業利益は74百万円（同94百万円減、56.0%減）となりました。

受注高につきましては、各拠点において前年を下回る結果となりました。売上高につきましては、前年同期比で増加いたしました。収益面においては、既存顧客からの発注単価低下等の要因により、前年同期比で利益額が減少いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、638百万円と前年同期に比べ326百万円減少となりました。各キャッシュ・フローにおける収支の状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローの収支は、△448百万円と前年同期に比べ支出が339百万円増加いたしました。

主な要因は、前連結会計年度において損失計上であった税金等調整前当期純損益が487百万円の利益計上と前年同期に比べ1,576百万円の増益（前年同期は1,088百万円の損失）となりましたが、売上増による売上債権の増加、前連結会計年度に給与規程を見直したことにより増加しておりました賞与引当金の増減額の減少などによるものであります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローの収支は、△119百万円と前年同期に比べ支出が21百万円増加いたしました。

主な要因は、無形固定資産の取得による支出の減少などがありましたが、有形固定資産の取得による支出の増加、投資有価証券の売却による収入の減少などによるものであります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローの収支は、240百万円の収入（前年同期は68百万円の支出）となりました。

主な要因は、短期借入金の返済による支出の増加、自己株式の取得による支出がありましたが、長期借入金の新規借入による増加などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績・仕入実績

当社グループの製品の性格上、生産・仕入といった区分は適当ではないとの判断のもと数値の把握をしておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
公共システム開発事業	5,536,876	15.0	1,797,934	31.7
ネットワークシステム開発事業	1,659,713	9.8	268,178	△12.1
システムインテグレーション事業	1,714,258	11.7	579,322	△4.1
I Tサービス事業	4,189,602	△2.2	1,122,070	5.3
サポートサービス事業	846,662	△6.5	209,079	1.6
その他	2,644,386	△4.1	559,531	△23.5
合計	16,591,500	5.0	4,536,116	6.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 その他の区分は、拠点として地域性をもつ独立した経営単位のセグメントおよび機器販売等であります。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
公共システム開発事業	5,103,967	6.2
ネットワークシステム開発事業	1,696,689	10.1
システムインテグレーション事業	1,739,046	18.6
I Tサービス事業	4,133,595	2.9
サポートサービス事業	843,448	△0.9
その他	2,816,593	3.3
合計	16,333,342	6.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 その他の区分は、拠点として地域性をもつ独立した経営単位のセグメントおよび機器販売等であります。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		当連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本電気株	2,297,612	14.9	2,280,374	13.9

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

国内経済の長期的な低成長見通しや、国内企業の海外事業拡大に伴うIT設備投資の海外シフト、クラウドコンピューティングやスマートデバイスの急速な普及による各種低価格サービスの利用拡大は、景気後退期における一過性のものではなく、当社を含めた受託ソフトウェア開発を主軸とする企業は、これらIT市場の構造的変化に合わせ、事業構造を変えていく必要があると考えております。

このような環境において、当社グループは、前連結会計年度末に実施した事業構造改革の効果に加え、当連結会計年度を初年度とする3ヵ年中期経営計画「3 Frontiers!」（3つのフロンティア戦略）を戦略の柱に、当社グループが長年培った開発ノウハウやプロダクトのアセット化を推進し、既存事業や新規分野に戦略的に活用するほか、ERP事業において、当社が強みとしているSAPに加え、「Biz J（ビズインテグラル）」、「IFS Applications」といった新たなERPソリューションパッケージを活用することなどにより、新規顧客獲得および事業領域の拡大をはかってまいります。

また、当連結会計年度から積極的に展開を開始した、スマートフォン情報漏えい防止アプリ「セキュアカーテン」をはじめとするスマートデバイスを活用したソリューション・サービスや、法人ならびに消費者向けの企画・開発を積極的に行うことで、新規のソリューション・サービスの拡充を進めてまいります。

当社グループは今後も引き続き、3ヵ年中期経営計画「3 Frontiers!」を戦略の柱に、事業領域の拡大をはじめ、新分野への進出、サービス化への取り組みを積極的に推進してまいります。

《3ヵ年中期経営計画「3 Frontiers!」の概要》

当社グループは、さらなる事業領域の拡大や成長が望める収益性の高い新規分野の開拓などを実現するために、当連結会計年度を初年度とする3ヵ年中期経営計画「3 Frontiers!」を新たに策定いたしました。

「3 Frontiers!」で掲げる3つのフロンティア戦略は、次のとおりであります。

- ① 地理的・空間的なフロンティア
地域の特性を鑑みた事業領域の拡大
- ② 事業上のフロンティア
蓄積された技術を基にした新分野への進出
- ③ 考え方や発想のフロンティア
新たな発想による新規サービス・ビジネスモデルの創出

当社グループは、上場企業としての社会的責任を認識し、積極的にコンプライアンスを推進することに加え、最適な商品やサービスを提供するとともに、常に先端技術の探求と普及に努め、社会や顧客に対し信頼され成長を期待される企業であり続けてまいります。

4 【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載している各事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に係る事項は、本有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

① 特定取引先への依存に関するリスクについて

当社は、日本電気株式会社の持分法適用会社であります。

当社グループは、日本電気株式会社および関係会社（以下NEC・関係会社）が受注したコンピューター・システムの構築業務のうち、ソフトウェア開発の一部をNEC・関係会社から受託しており、NEC・関係会社と協業して事業を推進しております。

当社グループは、引き続きNEC・関係会社を重要な協業先として関係を保つことを想定しておりますが、NEC・関係会社の方針によっては、当社グループとの関係に変化が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、NEC・関係会社のほか、日本電信電話株式会社を中心としたNTT関係会社（以下NTT・関係会社）、東日本旅客鉄道株式会社および関係会社（以下JR・関係会社）、三菱商事株式会社および関係会社（以下三菱商事・関係会社）、日本ヒューレット・パッカード株式会社（以下日本HP）などの特定取引先から安定した受注があり、相応の経営基盤を築いております。その業務内容は主に社会インフラ企業の基盤システム構築業務であり、一般的な業務系システム（会計業務、販売業務、在庫管理業務、購買業務等）とは異なり、特殊業務分野に位置づけられます。当社グループは、この特殊な業務を長年に渡り担当しており、これらのシステム構築実績とノウハウを多く持っていることが強みになっている反面、これら特定取引先からの売上高は、当社グループの売上高の約6割を占めており、これら特定取引先への依存度は非常に高い状況にあります。したがって、これら特定取引先の業績動向等によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

－売上高実績－

（単位：千円）

取 引 先	前連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		当連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	
	金額	比率%	金額	比率%
NEC・関係会社	5,755,498	37.4	5,733,787	35.1
NTT・関係会社	1,910,179	12.4	2,094,898	12.8
JR・関係会社	860,767	5.6	1,294,978	7.9
三菱商事・関係会社	864,299	5.6	762,022	4.7
日本HP	181,865	1.2	320,076	2.0
小 計	9,572,610	62.2	10,205,762	62.5
その他一般	5,833,249	37.8	6,127,579	37.5
合 計	15,405,860	100.0	16,333,342	100.0

（注）消費税等は含まれておりません。

② 経済環境の変化と競合等に関するリスクについて

当社グループの属する情報サービス産業においては、回復基調を見せておりますが、経済情勢が依然不透明な状況にあり、ユーザー企業におけるIT投資に対する動きも抑制傾向にあることから、競合企業との間で受注競争は激化しております。また、発注元からの値下げ要請も依然続いており、収益確保が厳しい状況にあります。このような環境が続いた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ プロジェクトの採算管理に関するリスクについて

当社グループが属する情報サービス産業においては、一般的に大規模な受注ソフトウェア開発について多様な顧客のニーズ対応および最新の技術が求められることから、そのサービス内容を契約締結段階で詳細に確定することが困難な場合があり、当初の見積と実際発生した工数との間に乖離が生じる可能性があります。

当社グループでは、品質、コスト、納期の目標を達成するためのリスク管理要領において、プロジェクトレビュー基準を定めるほか、ソリューション事業本部内に直接プロジェクトを推進する部門から独立したプロジェクト管理部を設けて、契約時、計画書作成時、工程終了時ごとにプロジェクト監

視を行い、リスク管理に努めております。また、営業本部長、ソリューション事業本部長、プロジェクト管理部長および事業部長が重要であると判断したプロジェクトについては「全社レビュー対象プロジェクト」に指定し、プロジェクトの工程レビューにプロジェクト管理部が参加し、全社として問題解決に当たる仕組みを構築いたしております。

しかしながら、このような対策を講じているにもかかわらず、予測しない事態の発生により、プロジェクトの採算が確保できなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 協力会社の確保に関するリスクについて

当社グループは、業務遂行上必要に応じて協力会社に業務の一部を委託しており、当社グループの売上原価に占める外注費の割合は約4割となっております。協力会社を活用する理由としては、固定費の削減や、事業展開が柔軟になるなどのメリット確保のためのもと考えております。なお、協力会社の活用には、要求事項を明確にし請負型発注への転換、協力会社の集約を実施し、ビジネスパートナーとしての位置づけを明確に行った上で、長期・安定的な取引の構築を図るとともに、納品物の品質向上を指導し実現しております。

しかしながら、協力会社の活用は、当社グループのみならず、競合他社においても行われており、必ずしも高度な技術レベルの協力会社を一定数以上確保できるとは限りません。優良な協力会社を安定的また継続的に確保できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 提供するシステム・サービスにおける不具合発生に関するリスクについて

当社グループがお客様に提供するシステムにおいて、誤作動、バグ、納期遅延等の不具合が生じた場合、顧客に損害を与えるだけでなく、損害賠償責任の発生や当社グループに対する信頼を喪失することにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 優秀な技術者の確保に関するリスクについて

当社グループの提供するサービスは人材、特に情報処理技術者の能力や、資質に大きく依存しております。当社グループの今後の事業戦略を考えると、ITコンサルティングやプロジェクトマネジメントのノウハウを有する人材の確保は重要となり、当社グループでは、新卒者を対象とした定期採用と中途採用を積極的に実施し、徹底した能力・実績主義に基づく評価・報酬体系を導入し、優秀な人材の確保に努めております。現時点では、必要な技術者は確保されていると考えておりますが、労働市場の逼迫等により、必要とする優秀な技術者または労働力を確保できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 技術革新ならびに技術の陳腐化に関するリスクについて

当社グループが属する情報サービス産業においては、技術革新のスピードが速いため、先進のノウハウとシステムを保有し、かつそれらを継続的にアップデートしていく必要があります。当社グループにおいては、迅速な環境変化に対応できるような組織運営を進めてはおりますが、想定している以上の技術革新等による保有技術の陳腐化等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

このような状況のもと、当社グループでは、新しい技術の習得に向けた研修の実施や新たな技術、サービスの創出に、継続的に取り組んでおります。

⑧ 法的規制等に関連するリスクについて

当社グループは、事業運営上関係する各法令の遵守の体制を整備し、法令遵守に努めており、現状において法令に違反する事象は認識されておられません。

しかしながら、法令違反等の事象の発生、あるいは当社グループの事業を規制する現行法令の改正および新法令が制定される可能性があります。そうした場合に、当社グループの社会的信用の失墜や、当該規制への対応に際して、サービス内容の変更や新たなコストが発生すること等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨ セキュリティ管理に関するリスクについて

当社グループは、顧客の情報システムを構築する過程において、個々の顧客業務内容等の内部情報を入手しうる立場にあり、情報セキュリティの確立・維持が重要な課題と認識しており、情報管理体制の強化に努めております。しかしながら、不測の事態により、顧客情報や従業員の個人情報などが外部へ漏えいすることとなった場合には、社会的信用の失墜や損害賠償請求の発生等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは、顧客データ管理の安全性や信頼性に重点をおいた施策をとるほか、QMS（品質マネジメントシステム）、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）、プライバシーマーク認証取得企業として、品質重視の開発・運用の推進および個人情報の管理強化に取り組んでおります。

⑩ 知的財産権の保護に関するリスクについて

当社グループが属する情報サービス産業においては、自社技術保護のための特許申請が増加する傾向にあります。このような環境において、当社グループも自社特殊技術の保護、他社との差別化および競争力のあるサービスを永続的に提供するために、知的財産権、特に特許の出願の推進を行っております。

また、第三者の知的財産権を侵害しないよう努めており、現時点において侵害はないものと認識しておりますが、将来において第三者の知的財産権への侵害が生じてしまう可能性は否定できません。第三者の知的財産権を侵害していることが発覚した場合、当社グループへの損害賠償請求、信用の低下およびブランド力の劣化により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑪ 自然災害等に関するリスクについて

当社グループでは、地震等の自然災害、人的災害、感染症の拡大などの災害発生により被災した場合には、迅速かつ適切な対応による復旧、および事業継続が優先であると認識しております。しかし、想定を超える規模の災害に被災した場合には、事業の全てまたは一部が停止するなど、重大な影響を受ける可能性があります。また、当社グループの取引先が被災された場合についても、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しておりますが、グループの事業内容なども踏まえ会計方針を定めております。

財務諸表の作成は、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これら見積りについて、過去の実績などを勘案して合理的に見積りを行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

当社グループが連結財務諸表の作成に際して採用している重要な会計方針は、第5 経理の状況の連結財務諸表等の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に影響を及ぼすものと考えております。

① 収益及び費用

受注制作のソフトウェア開発に係る収益および費用の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については完成基準を適用しております。

② 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

③ 受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

④ 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込み額のうち当連結会計年度において負担すべき金額を計上しております。

⑤ 投資有価証券

販売などに関して長期的な関係維持のため、特定の取引先に対する投資を行っております。平成25年3月末における評価については、時価のあるものは、決算末日の市場価格等に基づき、また時価のないものは、投資先の資産状況、経営状況などを勘案し、必要と判断した場合には減損処理を行っております。投資先の資産状況、経営状況がさらに悪化した場合には、追加の減損処理が必要となる可能性があります。

⑥ 無形固定資産

無形固定資産のうち子会社の株式取得により発生したのれんについては、20年間で均等償却しております。当該子会社の将来における収益によっては、減損処理が必要となる可能性があります。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。販売が見込数量に達しない場合は、見込販売数量の見直しによる償却額の見直しが必要となる可能性があります。

⑦ 繰延税金資産

企業会計上の収益・費用と、課税所得計算上の益金または損金の認識時点が異なることから、会計上の資産・負債と課税上の資産・負債の額に一時的な差異が生じる場合において、一定期間内における回収可能性に基づき連結貸借対照表上に繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積りが減少した場合は、繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しましたとおり、サポートサービス事業およびその他の区分の事業において軟調に推移したものの、公共システム開発事業、ネットワークシステム開発事業、システムインテグレーション事業、ITサービス事業において堅調に推移したため、対前年同期比927百万円増(6.0%増)の16,333百万円となりました。

営業損益につきましては、プロジェクト監視体制の一層の強化により大型損失プロジェクトの発生を防止できたことに加え、前連結会計年度末に実施した事業構造改革の中で業務効率化の推進、固定費の圧縮などに努めたことにより、536百万円の利益計上(前年同期は528百万円の損失)となりました。

当期純損益につきましては、前連結会計年度において、前述の事業構造改革の実施に伴い特別損失に計上いたしました賃貸借契約解約損、減損損失、事業構造改革費用などが、当連結会計年度において発生しなかったことなどにより、583百万円の利益計上(同1,154百万円の損失)となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

a. 流動資産

流動資産残高は、5,784百万円(前連結会計年度末比755百万円増、15.0%増)となりました。主な増減要因は、現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金の増加、繰延税金資産の増加であります。

b. 固定資産

固定資産残高は、4,091百万円(前連結会計年度末比29百万円減、0.7%減)となりました。主な減少要因は、のれんの償却による減少、ソフトウェアの除却による減少であります。

c. 流動負債

流動負債残高は、2,992百万円(前連結会計年度末比400百万円減、11.8%減)となりました。主な減少要因は、短期借入金の返済による減少であります。

d. 固定負債

固定負債残高は、1,108百万円(前連結会計年度末比696百万円増、169.0%増)となりました。主な増加要因は、長期借入金の借入れによる増加であります。

e. 純資産

純資産残高は、5,774百万円(前連結会計年度末比430百万円増、8.1%増)となりました。主な増減要因は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加、自己株式の取得による減少であります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より326百万円減少し、638百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益の計上(487百万円)などがあったものの、売上債権の増加(994百万円)などにより448百万円の減少(前連結会計年度は108百万円の減少)となりました。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、差入保証金の回収による収入(80百万円)などがあったものの、無形固定資産の取得による支出(105百万円)、差入保証金の差入による支出(60百万円)などにより119百万円の減少(前連結会計年度は97百万円の減少)となりました。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、短期借入金の純減(300百万円)、長期借入金の返済による支出(300百万円)、自己株式の取得による支出(159百万円)などがあったものの、長期借入金の借入による増加(1,000百万円)により240百万円の増加(前連結会計年度は68百万円の減少)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）の当連結会計年度の設備投資の総額は142,195千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。

(1) 公共システム開発事業

当連結会計年度の主な設備投資は、販売を目的とした業務用システムの開発費用20,497千円でありま

す。
なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) システムインテグレーション事業

当連結会計年度の主な設備投資は、顧客からの仕様に応じた開発用ソフトウェアの購入費用12,437千

円であります。
なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) サポートサービス事業

当連結会計年度の主な設備投資は、事業利用を目的としたサービスコンテンツの開発費用14,671千円

であります。
なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(4) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、当連結会計年度より新たにサービスを開始した、スマートデバイ

スを利用した個人向けソフトウェアの開発費用6,599千円であります。
なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(5) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、本社機能の移転に伴う設備工事費用11,113千円および社内基幹シ

ステムの改修費用57,794千円であります。
また、当連結会計年度において、主要な設備の除却を実施しており、その内容は次のとおりでありま

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	除却時期	前期末帳簿価額 (千円)
提出会社	新宿旧本社 (東京都新宿区)	事務所設備	平成24年8月	—

(注) 当該設備につきましては、前連結会計年度末において減損損失を計上しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都世田 谷区)	公共システム開発事業 ネットワークシステム 開発事業 システムインテグレー ション事業 ITサービス事業	事務所および ソフトウェア 開発設備	83,846	—	— (—)	231,689	315,536	658

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 帳簿価額の「その他」には、ソフトウェア195,375千円を含んでおり、ソフトウェア仮勘定は含んでおりま

せん。
3 本社ビルは賃借しており、年間賃借料は308,106千円であります。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
キーウェアサービス㈱	本社 (東京都世田谷区)	サポートサービス事業	事務所設備	684	—	— (—)	18,658	19,343	67
キーウェア北海道㈱	本社 (北海道札幌市北区)	(注) 4	事務所およびソフトウェア開発設備	4,348	—	— (—)	1,637	5,985	46
キーウェア西日本㈱	本社 (大阪府大阪市中央区)	(注) 4	事務所およびソフトウェア開発設備	4,171	—	— (—)	293	4,464	67
	中部 I T センタ (愛知県名古屋市中区)	(注) 4	事務所およびソフトウェア開発設備	1,862	—	— (—)	287	2,150	23
キーウェア九州㈱	本社 (福岡県福岡市博多区)	(注) 4	事務所およびソフトウェア開発設備	1,899	—	— (—)	5,492	7,392	44
㈱クレヴァシステムズ	本社 (東京都港区)	公共システム開発事業 I T サービス事業	事務所およびソフトウェア開発設備	10,880	—	— (—)	2,321	13,201	177

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 帳簿価額の「その他」には、ソフトウェア25,549千円を含んでおり、ソフトウェア仮勘定は含んでおりません。

3 キーウェアサービス㈱の設備の一部は提出会社から賃借しており、年間賃借料は26,573千円であります。

4 キーウェア北海道㈱、キーウェア西日本㈱およびキーウェア九州㈱のセグメントは、拠点として地域性をもつ独立した経営単位のセグメントであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月
				総額	既支払額			
提出会社	本社 (東京都世田谷区)	—	社内基幹システム	180,000	—	自己資金	平成25年4月	平成26年3月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,440,000
計	36,440,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,110,000	9,110,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	9,110,000	9,110,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月6日(注)	1,550,000	9,110,000	507,237	1,737,237	507,237	507,237

(注) 平成18年6月6日を払込期日とするブックビルディング方式の一般募集増資によるものであります。

発行価格	700円
発行価額	510円
引受価額	654円50銭
払込金額の総額	1,014,475千円
資本組入額の総額	507,237千円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	5	10	21	5	5	1,815	1,861	—
所有株式数(単元)	—	4,436	148	42,001	5,832	19	38,660	91,096	400
所有株式数の割合(%)	—	4.87	0.16	46.10	6.40	0.02	42.45	100.00	—

(注) 自己株式607,530株は、「個人その他」に6,075単元、「単元未満株式の状況」に30株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7-1	3,190,000	35.02
キーウェアソリューションズ従業員持株会	東京都世田谷区上北沢5丁目37-18	902,900	9.91
有限会社フォーリーブズ	東京都杉並区浜田山4丁目33-3-107	433,000	4.75
NOMURA PB NOMINESS TK1 LIMITED (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	354,100	3.89
荻原 百合子	東京都品川区	250,000	2.74
森下 万喜子	東京都杉並区	250,000	2.74
株式会社ジェイアール東日本情報システム	東京都渋谷区代々木2丁目2-2	240,000	2.63
日本ヒューレット・パッカート株式会社	東京都江東区大島2丁目2-1	240,000	2.63
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	232,500	2.55
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	224,900	2.47
計	—	6,317,400	69.35

- (注) 1 上記のほか当社保有の自己株式607,530株(6.67%)があります。
- 2 前事業年度末において主要株主であった岡田昌之氏は、当事業年度末において主要株主ではなくなり、DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613 が新たに主要株主となりました。
- 3 タワー投資顧問株式会社から、平成22年6月25日付で提出された大量保有報告書により、平成22年6月15日現在で579,000株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- | | |
|--------------------|------------------|
| 大量保有者 | タワー投資顧問株式会社 |
| 住所 | 東京都港区芝大門1丁目2番18号 |
| 所有株数 | 579,000株 |
| 発行済株式総数に対する所有株式の割合 | 6.36% |

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 607,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,502,100	85,021	—
単元未満株式	普通株式 400	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,110,000	—	—
総株主の議決権	—	85,021	—

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キーウェアソリューションズ株式会社	東京都世田谷区上北沢5丁目37-18	607,500	—	607,500	6.67
計	—	607,500	—	607,500	6.67

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年年12月13日)での決議状況 (取得期間 平成24年12月14日)	700,000	183,400
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	607,500	159,165
残存決議株式の総数及び価額の総額	92,500	24,235
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	13.21	13.21
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	13.21	13.21

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転 を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	607,530	—	607,530	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけ、株主の皆様へ期間業績に応じた適正な利益還元を目指し、平成25年3月期より、最終利益に応じて配当する業績連動型配当を実施することといたしました。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当社の剰余金の配当は、上記の配当方針のもと、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針をふまえて、1株当たり10円としております。

内部留保金につきましては、将来の利益拡大や経営基盤強化につながる新技術の研究、新商品の開発、人材の育成・教育等へ充当し、競争力の維持向上に努めてまいり所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日
平成25年5月14日 取締役会決議	85,024	10	平成25年3月31日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	680	459	420	350	410
最低(円)	308	315	243	228	201

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	227	236	286	308	350	410
最低(円)	201	210	232	259	282	322

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 執行役員 社長	—	三田 昌弘	昭和37年2月15日生	昭和60年4月 日本電気株式会社入社 平成14年4月 当社入社 営業統括付理事 平成15年4月 経営企画室統括部長 平成16年10月 経営企画室長 平成17年4月 執行役員 経営企画室長 平成17年6月 取締役兼執行役員 経営企画室長 平成19年6月 株式会社HBA取締役 (現任) 平成20年4月 取締役兼執行役員常務 経営企画室長 平成21年4月 取締役兼執行役員常務 営業本部長 平成21年6月 株式会社クレヴァシステムズ取締役 平成22年6月 キーウェア九州株式会社取締役 平成24年1月 代表取締役兼執行役員社長 (現任)	(注) 4	36.1
取締役 執行役員 副社長	—	村上 優	昭和26年1月24日生	昭和50年4月 日本電気株式会社入社 平成8年7月 同社 第一C&Cシステム事業本部第二官庁システム事業部第一システム部長 平成16年4月 同社 システム・サービスBU 第一システム事業本部第二官庁システム開発事業部長 平成17年4月 同社 業種ソリューションBU 第一ソリューション事業本部副事業本部長 平成18年4月 同社 執行役員 平成20年4月 当社入社 顧問 平成20年6月 取締役兼執行役員常務 営業・技術統括 平成21年4月 取締役兼執行役員常務 技術本部長 平成21年6月 キーウェアサービス株式会社取締役 キーウェア西日本株式会社取締役 キーウェア北海道株式会社取締役 キーウェア九州株式会社取締役 平成22年6月 取締役兼執行役員専務 技術本部長 平成23年4月 取締役兼執行役員専務 営業技術統括 平成25年4月 取締役兼執行役員副社長 営業技術統括 (現任)	(注) 4	12.6
取締役 執行役員 専務	—	矢光 重敏	昭和26年1月24日生	昭和48年4月 東急工建株式会社入社 平成12年3月 当社入社 平成13年12月 経営企画本部担当部長 平成14年3月 キーウェアサービス株式会社監査役 平成14年4月 キーウェアマネジメント株式会社監査役 平成15年4月 経営企画室担当部長 キーウェア九州株式会社監査役 平成15年6月 取締役兼執行役員 経営管理室長 平成17年4月 取締役兼執行役員常務 経営管理室長兼研修センター長 キーウェア西日本株式会社監査役 平成19年4月 取締役兼執行役員常務 経営管理室長兼人材開発室長 平成20年4月 取締役兼執行役員専務 経営管理室、人材開発室担当 平成21年4月 取締役兼執行役員専務 経営企画室、経営管理室、人材開発室、事業管理室担当 平成22年4月 取締役兼執行役員専務 経営管理室、人材開発室、事業管理室担当 平成22年6月 キーウェアマネジメント株式会社取締役 平成23年4月 取締役兼執行役員専務 経営管理室、人材開発室担当 平成24年4月 取締役兼執行役員専務 管理本部長 平成25年4月 取締役兼執行役員専務 管理本部担当 (現任)	(注) 4	42.5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員 常務	ソリューション事業本 部長	島田 孝雄	昭和30年1月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年4月 ビジネスソリューション事業本部運輸ソリューション事業部長 平成19年4月 ビジネスソリューション事業本部官庁事業部長 平成20年4月 ビジネスソリューション事業本部副事業本部長兼ビジネスソリューション事業本部官庁事業部長 平成21年4月 技術本部副技術本部長 平成21年11月 オーライソフトウェア株式会社取締役 平成22年2月 技術本部副技術本部長兼技術本部運輸事業部長 平成22年4月 執行役員 技術本部副技術本部長 平成22年6月 取締役兼執行役員 技術本部技術本部長代理 キーウェアサービス株式会社取締役 平成23年4月 取締役兼執行役員 技術本部技術本部長 平成23年6月 キーウェア九州株式会社取締役 平成24年4月 取締役兼執行役員 ソリューション事業本部長 平成24年6月 キーウェア北海道株式会社取締役（現任） 平成25年4月 取締役兼執行役員常務 ソリューション事業本部長（現任）	(注) 4	6.5
取締役 執行役員	営業本部長	川向 一史	昭和28年4月26日	昭和53年4月 当社入社 平成20年4月 ビジネスソリューション事業部事業管理本部長 平成21年4月 営業本部副本部長 平成22年4月 執行役員 営業本部副本部長 平成23年4月 キーウェア西日本株式会社取締役 平成24年1月 執行役員 営業本部長 平成24年6月 取締役兼執行役員 営業本部長（現任） キーウェア九州株式会社取締役（現任） 平成25年6月 キーウェアサービス株式会社取締役（現任）	(注) 4	7.0
取締役	—	田中 耕二	昭和36年3月14日	昭和57年4月 当社入社 平成15年4月 ITソリューション事業本部フロントソリューション事業部長 平成19年4月 キーウェアサービス株式会社取締役 平成20年4月 同社 取締役兼営業本部長 平成21年1月 同社 代表取締役社長（現任） 平成24年6月 当社 取締役（現任）	(注) 4	12.3
取締役	—	高田 和宏	昭和33年3月20日生	昭和57年4月 日本電気株式会社入社 平成16年4月 同社 社会インフラソリューションBU 航空宇宙・防衛事業本部防衛ネットワークセントリック推進本部長 平成19年4月 同社 社会インフラソリューションBU 航空宇宙・防衛事業本部防衛ネットワークシステム事業部長 平成20年4月 同社 社会インフラソリューションBU 航空宇宙・防衛事業本部電波応用事業部長 平成21年4月 同社 社会インフラソリューションBU 放送・制御事業本部交通・公共ネットワーク事業部長 平成22年6月 同社 社会インフラソリューションBU 社会システム事業本部交通・公共ネットワーク事業部長 平成24年4月 同社 執行役員兼社会インフラソリューションBU 社会システム事業本部長 平成25年4月 同社 執行役員兼パブリックBU担当（副） （現任） 平成25年6月 当社 取締役（現任）	(注) 4	—
取締役	—	平野 文康	昭和31年7月14日生	昭和57年4月 日本電気株式会社入社 平成19年4月 同社 企業ソリューションBU 製造・装置ソリューション事業本部第一製造システム事業部長 平成20年4月 同社 企業ソリューションBU 製造・装置ソリューション事業本部副事業本部長 平成21年4月 同社 ITサービスBU 製造・装置ソリューション事業本部副事業本部長 平成22年4月 同社 ITサービスBU 製造・装置ソリューション事業本部長 平成25年4月 同社 エンタープライズBU 理事（現任） 平成25年6月 当社 取締役（現任）	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	—	山田 和男	昭和25年6月15日生	昭和44年4月 当社入社 平成12年7月 執行役員営業本部営業管理部長 平成14年8月 執行役員経営企画本部長 平成18年4月 執行役員コーポレートソリューション事業本部長 平成21年6月 株式会社クレヴァシステムズ取締役 平成22年4月 人材開発室付理事 平成22年6月 当社 監査役 (現任) 平成24年6月 キーウェアサービス株式会社監査役 (現任) キーウェア西日本株式会社監査役 (現任) キーウェア九州株式会社監査役 (現任)	(注) 5	21.9
監査役 (常勤)	—	宇津木淳克	昭和28年3月16日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年7月 ビジネスソリューション事業本部通信事業部長 平成16年4月 キーウェア西日本株式会社転籍 平成20年4月 同社 代表取締役社長 平成22年4月 当社転籍 執行役員経営企画室、グループ戦略担当 キーウェア西日本株式会社取締役 平成22年6月 キーウェアマネジメント株式会社取締役 平成23年6月 キーウェア北海道株式会社監査役 (現任) 株式会社クレヴァシステムズ監査役 (現任) 平成24年4月 社長付理事 平成24年6月 当社 監査役 (現任)	(注) 6	4.6
監査役	—	伊藤 淳	昭和38年5月21日	昭和63年4月 日本電気株式会社入社 平成19年4月 同社 企業ソリューションBU流通・サービスソリューション事業本部計画部長 平成21年4月 同社 ITサービスBU 流通・サービス業ソリューション事業本部計画部長 平成23年4月 同社 ITサービスBU ITサービス企画本部統括マネージャー 平成24年4月 同社 ITサービスBU ITサービス企画本部長代理 平成24年6月 当社 監査役 (現任) 平成25年4月 同社 パブリックBU パブリック企画本部長代理 (現任)	(注) 6	—
監査役	—	瀧田 博	昭和26年11月13日	昭和61年4月 弁護士登録 昭和62年4月 両宮眞也法律事務所入所 平成20年3月 両宮眞也法律事務所パートナー (現任) 平成21年2月 当社 仮監査役 平成21年6月 当社 監査役 (現任) 平成22年5月 株式会社東京スタイル社外監査役	(注) 7	—
計						143.5

- (注) 1 取締役 高田和宏および平野文康は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 伊藤淳および瀧田博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は8名で、上記記載の三田昌弘、村上優、矢光重敏、島田孝雄、川向一史の5名の他に、管理本部長 野本萬年、ソリューション事業本部長代理 坂井清、営業本部長代理 澤田伸行で構成されております。
- 4 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

グローバル化の進展や企業価値重視の経営という流れの中で、企業におけるコーポレート・ガバナンスの重要性はますます高まっております。こうした中で、当社グループといたしましても、コーポレート・ガバナンスを重要課題の一つとしてとらえ、経営環境の激しい変化に対応すべく、経営の効率化・意思決定の迅速化や、経営監督機能を充実させるため各種施策に取り組んでおります。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

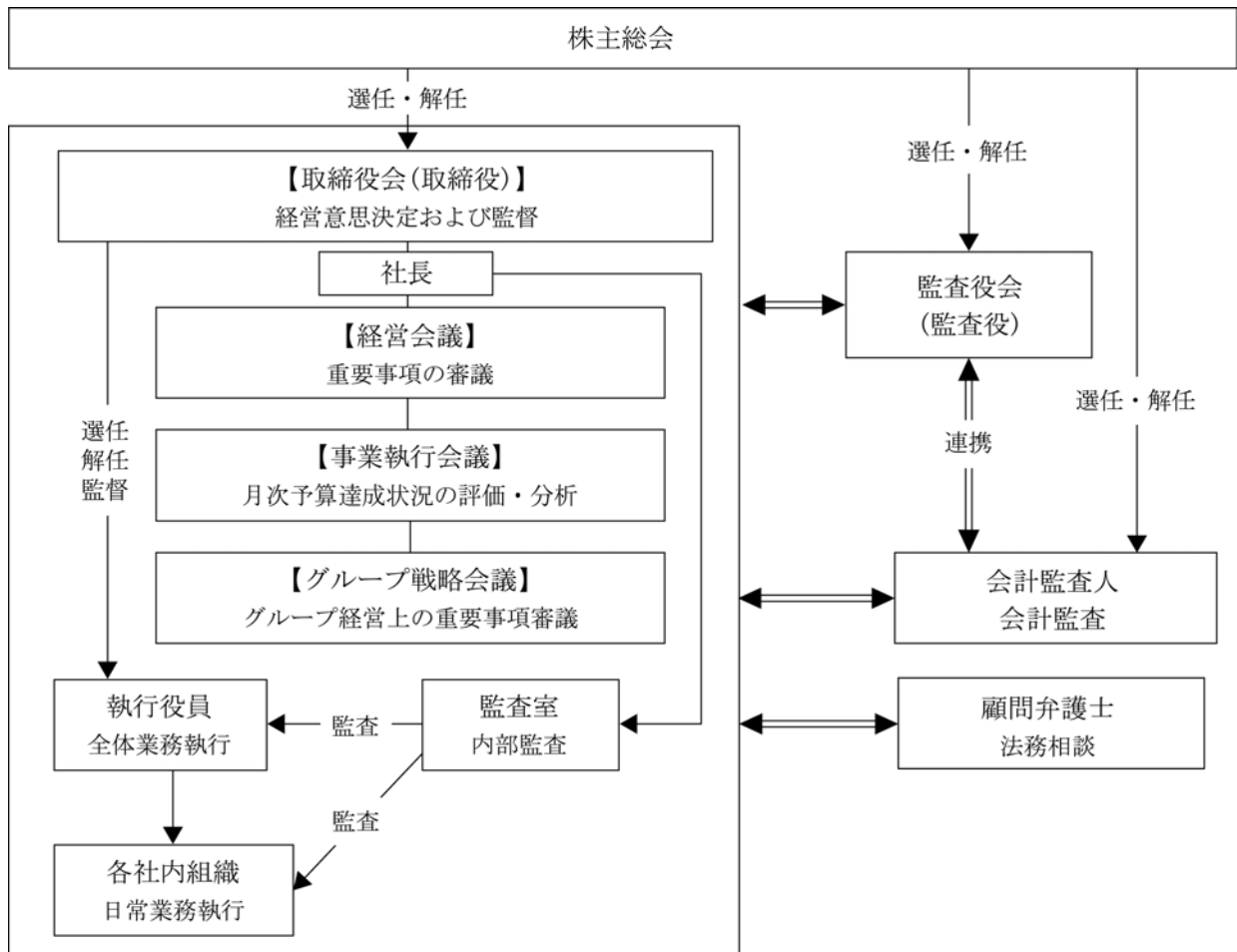
a. 経営管理体制および監査役の状況

当社は、監査役制度を採用しております。

提出日現在、取締役8名のうち社外取締役は2名、監査役4名のうち社外監査役は2名であります。全ての連結子会社におきましては、当社役員および従業員が社外取締役・社外監査役に就任しております。

b. 会社の機関の内容

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制の概略は以下のとおりであります。



<取締役会>

代表取締役社長が招集し、毎月1回開催しており、必要に応じて臨時取締役会も開催しております。取締役全員が構成員であり、付議事項（取締役会規程で規定）の審議および重要な報告がなされ、監査役も毎回出席しております。監査役は、これら取締役会の開催および監査役の取締役会出席を通じて、取締役の業務の執行状況を監視しており、必要があるときは意見を述べております。なお、取締役の員数は、定款にて15名以内としており、その任期は、就任後1年であります。

<執行役員制度>

平成12年7月に、業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を導入いたしました。取締役会を経営の基本的な方針と戦略の決定および業務執行の監督機関と位置付け、執行役員は取締役会が決定した基本方針に従って業務執行にあたっております。執行役員の員数は、本有価証券報告書提出日現在8名（内、取締役の兼務者が5名）で、その任期は1年であります。

<経営会議>

常勤取締役、常勤監査役、執行役員および代表取締役社長の指名する者で構成され、毎月1回、取締役会の決議事項に関する基本方針に基づき、経営に関する重要な事項（経営会議規程で規定）の審議決定を行っております。

<事業執行会議>

常勤取締役、常勤監査役、執行役員および代表取締役社長の指名する者で構成され、毎月1回開催しております。審議内容は、事業執行会議規程に則り、月次予算達成状況の評価・分析、四半期・通期の見通しならびにグループ間の主要課題の対策、提案などであります。

<グループ戦略会議>

当社の常勤取締役、常勤監査役、執行役員および代表取締役社長の指名する者、ならびに、グループ各社社長で構成され、毎月1回開催しております。会議内容は、基本的に当社の事業執行会議に準じ、グループ経営上の重要事項について審議しております。

c. 内部統制システムの整備状況

会社法および会社法施行規則に基づき、以下のように、業務の適正を確保するための体制整備の基本方針を策定しております。

(a) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

役職員が法令および定款を遵守し、健全な社会規範の下にその職務を遂行するため、取締役会は「役員・従業員行動規範」を制定しております。また、その徹底をはかるため、経営管理室においてコンプライアンスへの取組みを横断的に統括することとし、同室を中心に教育等を実施しております。

監査室は、コンプライアンスの状況を内部監査し、その結果を定期的に取り締り会および監査役会に報告しております。なお、代表取締役社長へは内部監査規程に従い随時報告を実施しております。

役職員の法令違反ないし不正行為に関する情報提供を促進する手段としては、ヘルプライン（内部通報制度平成18年4月1日設置）を利用しております。

また、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力または団体とは一切関係を持たず、さらにこれらの勢力や団体からの要求を断固拒否し、これらと係わりある企業、団体、個人とはいかなる取引も行っておりません。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

代表取締役社長は、取締役の職務執行に係る情報の保存および管理につき、全社的に統括する責任者を取締役の中から任命し、会社が定める文書管理規程に従い、職務執行に係る情報を文書または電子媒体に記録し保存するよう指示しております。代表取締役社長は情報セキュリティに関するガイドライン、個人情報保護に関する基本方針を定め、その周知・徹底を行っております。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクの収集、評価ならびに全社的対応をはかるため、リスク管理規程を制定しております。同規程においては、リスク管理担当役員を任命し、リスクカテゴリーごとの責任部署を定め、グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理しております。リスク管理担当役員は、リスク対策等の状況を検証し、その有効性、改善点などを随時、代表取締役、取締役会、監査役会に報告しております。

監査室は、責任部署ごとにリスク管理の状況を内部監査し、その結果を定期的に取り締役会および監査役会に報告しております。なお、代表取締役社長へは内部監査規程に従い随時報告しております。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会を原則毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役、執行役員の業務執行状況の監督などを行っております。また意思決定最高機関としての経営会議、数値目標の管理と業務遂行状況を監視する事業執行会議、グループ子会社の経営状況を監視するグループ戦略会議を毎月1回実施し、業務の効率性、適法性を確保しております。

(e) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

監査室は、当社および子会社の業務状況を内部監査し、内部監査規程に従い、随時代表取締役社長へ報告を行っております。

子会社については、当社が指名する役員および従業員を取締役または監査役に選任させ、毎月実施する取締役会において業務の適正を確保するとともに、グループ戦略会議の場で子会社間の情報交換およびコンプライアンスに関わる課題の対処を行っております。

また、財務報告の基本方針として、当社グループは、企業グループに求められる社会的責任を理解し、財務報告の信頼性を高めるため、適正かつ効率的な体制を構築し、企業グループの健全かつ持続的な発展を実現しております。

その施策として

- ・一般に公正妥当と認められる企業会計その他の法令を遵守し、経理規程をはじめとする関連規程を整備して適質な会計処理を行っております。
- ・グループ内のすべての業務プロセスにおいてリスク管理を徹底するとともに、効率的で透明性のある内部統制の体制を目指しております。
- ・財務報告に係る内部統制の整備・運用状況の評価を定期的に行い、業務改善を行うことにより、有効かつ適正な内部統制報告書を提出しております。

d. 内部監査、監査役監査および会計監査の状況

(a) 内部監査の体制

当社の内部監査は、独立性を確保するために代表取締役社長の直下に組織化された監査室が担当しております。監査室の人員は2名ですが、内部監査の実施においては、実施内容等に応じ適任者と監査チームを編成することで、監査体制の強化を図っております。

監査室では、グループ会社全体を対象に内部監査を実施しており、全ての業務に潜在するビジネスリスクの低減に向けた内部監査を実施しており、内部監査業務の有効性向上に努めております。

内部監査報告につきましては、原則月1回開催される、代表取締役社長との定例連絡会にて実施するとともに、改善勧告、フォローアップを徹底し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

また、監査役と監査法人との間で適宜開催される連絡会に、必要に応じて監査室長が参加しております。

監査室長は、監査役および会計監査人とは別の立場から監査を実施し、内部統制の充実、強化に努めております。

(b) 監査役監査の体制

当社は、監査役制度を採用しております。提出日現在、監査役4名のうち常勤監査役2名、社外監査役2名であります。

なお、社外監査役のうち1名は、弁護士であります。

連結子会社におきましては、全て当社役員および従業員が社外監査役に就任しております。

また、毎月監査役会を開催し、監査役会で策定された監査計画に基づき監査役監査を実施する一方、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や業務および財産等の状況調査を行うことにより、取締役の職務執行を監視・監査しております。

(c) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役職務を補助すべき使用人（以下、「補助人」という）は存在していませんが、監査役もしくは監査役会からの要請に応じ、補助人を選任することとし、当該人事については、取締役と監査役が協議を行い決定しております。なお、補助人の人事異動、人事評価等については、監査役の承認を得るものとしております。

- (d) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
常勤監査役は、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、取締役会のほか、経営会議、事業執行会議、グループ戦略会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役、または使用人からその説明を求めています。
取締役は、監査役に対し法定の事項に加え会社に重大な影響を及ぼす事項、ヘルプラインによる通報状況およびその内容を報告しております。
また使用人は、監査役に対し法定の事項に加え会社に重大な影響を及ぼす事項はヘルプラインを利用し報告しております。
- (e) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
常勤監査役は、原則毎月1回代表取締役との間に意見交換会を開催しております。また、内部監査部門に特定事項の調査依頼を行うなど、業務執行部門と監査部門との連携を図るとともに、会計監査人からは定期的に会計監査内容について説明を受け、効率的な監査に向けた情報の交換を行っております。
- (f) 会計監査の状況
当社グループは、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査業務に関し、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。当該契約に基づき、会計監査業務を執行した公認会計士は、関口弘和、前田隆夫の2氏であり、当該業務に係る補助者は、公認会計士12名、その他16名であります。
なお、会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について検討、協議を行い、適時適切な対応を図っております。
また、会計監査人から監査役会に対し、監査の方法と結果につき、定期的に報告しております。
- e. 社外取締役および社外監査役の状況
当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。
- (a) 社外取締役および社外監査役との人的・資本的・取引などの関係
社外取締役および社外監査役からは、第三者の立場から当社の意思決定に関し、適時適切なアドバイスを受けております。
社外取締役である高田和宏氏および平野文康氏ならびに社外監査役である伊藤淳氏は、当社受託開発案件の受注先である日本電気株式会社の従業員であり、日本電気株式会社と当社との間には、年間2,108百万円（平成25年3月期実績）の取引が存在しております。
社外監査役である瀧田博氏と当社との間に、人的・資本的・取引などの関係その他の利害関係はございません。
- (b) 社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針
社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針はないものの、選任に当たっては会社法規定の要件を遵守すると共に、株式会社東京証券取引所において定められている有価証券上場規程、同施行規則、上場管理等に関するガイドラインなどに基づき、社外監査役である瀧田博氏を独立役員として届け出しております。
- (c) 社外取締役および社外監査役の選任状況
取締役 高田和宏氏および取締役 平野文康氏は、IT業界に長年携わっており、当業界に対する豊富な経験と高い見識を有していることから、これらを当社の経営意思決定に反映いただくと共に、当社の経営判断に偏りが生じないように、第三者の立場から監督・助言いただけるものと判断し、選任しております。
監査役 伊藤淳氏は、IT業界に長年携わっており、当業界の経営管理の分野に高い見識を有していることから、当社の経営意思決定の適正性・妥当性を確保するための適時適切な意見をいただけるものと判断し、選任しております。
監査役 瀧田博氏は、弁護士の専門的な見地から、当社の経営意思決定の適法性・妥当性を確保するための適時適切な意見をいただけるものと判断し、選任しております。

(d) 取締役会および監査役会への出席状況

区分	氏名	取締役会 (14回開催)		監査役会 (13回開催)	
		出席回数 (回)	出席率 (%)	出席回数 (回)	出席率 (%)
社外取締役	中江 靖之	13	93	—	—
社外監査役	伊藤 淳	11	100	10	100
社外監査役	瀧田 博	13	93	12	92

(注) 1 取締役 中江靖之氏は、平成25年6月25日開催の定時株主総会をもって任期満了により取締役を退任しております。

2 監査役 伊藤淳氏は、平成24年6月26日開催の定時株主総会において監査役に就任しております。同氏の取締役会および監査役会への出席率は、就任後の取締役会の開催回数11回ならびに監査役会の開催回数10回で計算しております。

(e) 取締役会および監査役会における発言状況

取締役 中江靖之氏は、IT業界における豊富な経験と高い見識を有していることから、取締役会において月次報告に関する質問、事業報告についての意見等、決議事項・報告事項全般についての助言・提言を適宜行っております。

監査役 伊藤淳氏は、経営管理の分野から、取締役会の適正性・妥当性等を確保するための助言・提言を適宜行っております。また、監査役会においては、監査計画の立案および監査結果の意見交換、監査に関する重要事項等の協議等を行っております。

監査役 瀧田博氏は、弁護士としての専門的見地から、取締役会の適法性・妥当性を確保するための助言・提言を適宜行っております。また、監査役会においては、監査計画の立案および監査結果の意見交換、監査に関する重要事項等の協議等を行っております。

(f) 社外取締役および社外監査役との責任限定契約

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役および社外監査役とも会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

f. 役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	78,052	78,052	—	—	7
監査役 (社外監査役を除く)	19,703	19,703	—	—	3
社外役員	6,000	6,000	—	—	4

(注) 1 当連結会計年度末現在の人数は、取締役7名、監査役4名であります。取締役および監査役の人員および支給金額には平成24年6月26日開催の定時株主総会終結の時を持って退任した取締役1名、監査役1名および社外監査役1名を含んでおります。

2 当社は、ストックオプションを発行しておりません。

3 支給金額には使用人兼務取締役の使用人部分給与は含まれておりません。なお、使用人兼務取締役3名に支給した使用人部分給与相当額は22,956千円であります。

4 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員がありませんので開示を省略しております。

5 取締役の報酬限度額は、平成13年6月27日開催の株主総会の決議により年間350,000千円であります。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

6 監査役の報酬限度額は、平成19年6月27日開催の株主総会の決議により年間50,000千円であります。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

g. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらない旨を定款で定めております。

h. 株主総会決議事項を取締役会で決定することができる事項

(a) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

(b) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策などの経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

i. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

j. 株式保有の状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 8銘柄
貸借対照表計上額の合計額 195,789千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額	保有目的
㈱三井住友フィナンシャルグループ	15,000株	40,845千円	取引関係の強化
第一生命保険㈱	12株	1,371千円	取引関係の強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額	保有目的
㈱三井住友フィナンシャルグループ	15,000株	56,625千円	取引関係の強化
第一生命保険㈱	12株	1,518千円	取引関係の強化

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,840	—	28,840	—
連結子会社	—	—	—	—
計	28,840	—	28,840	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定めております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	965,756	638,868
受取手形及び売掛金	3,482,258	4,476,856
商品及び製品	234,039	164,113
仕掛品	※5 203,757	※5 235,426
繰延税金資産	1,308	129,682
その他	155,095	143,343
貸倒引当金	△13,808	△3,981
流動資産合計	5,028,408	5,784,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	394,499	405,195
減価償却累計額	△268,960	△290,608
建物及び構築物（純額）	125,539	114,586
土地	805	805
その他	97,715	101,452
減価償却累計額	△58,530	△62,057
その他（純額）	39,185	39,395
有形固定資産合計	165,529	154,787
無形固定資産		
のれん	629,356	590,341
その他	298,664	245,983
無形固定資産合計	928,021	836,325
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,807,683	※1 2,878,820
長期貸付金	1,888	215
繰延税金資産	908	1,590
その他	252,830	221,377
貸倒引当金	△36,203	△1,698
投資その他の資産合計	3,027,107	3,100,304
固定資産合計	4,120,658	4,091,417
資産合計	9,149,067	9,875,728

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	687,414	733,203
短期借入金	※2, ※3 1,050,000	※2, ※3 750,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 300,000	※3 300,000
未払法人税等	72,575	26,632
賞与引当金	230,718	214,883
受注損失引当金	※5 37,787	※5 6,815
その他	1,014,399	960,469
流動負債合計	3,392,895	2,992,004
固定負債		
長期借入金	※3 300,000	※3 1,000,000
役員退職慰労引当金	11,710	—
繰延税金負債	10,968	17,423
資産除去債務	89,577	91,456
固定負債合計	412,256	1,108,879
負債合計	3,805,151	4,100,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,737,237	1,737,237
資本剰余金	507,237	507,237
利益剰余金	3,089,182	3,672,651
自己株式	△16	△159,181
株主資本合計	5,333,640	5,757,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,275	16,899
その他の包括利益累計額合計	10,275	16,899
純資産合計	5,343,915	5,774,843
負債純資産合計	9,149,067	9,875,728

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	15,405,860	16,333,342
売上原価	※1 13,071,245	※1 13,341,703
売上総利益	2,334,614	2,991,638
販売費及び一般管理費	※2、※3 2,863,040	※2 2,454,907
営業利益又は営業損失(△)	△528,426	536,731
営業外収益		
受取利息	3,816	3,709
受取配当金	1,809	1,789
持分法による投資利益	7,099	68,388
その他	28,571	10,451
営業外収益合計	41,298	84,338
営業外費用		
支払利息	31,009	37,049
支払手数料	56,301	57,999
その他	5,110	423
営業外費用合計	92,421	95,473
経常利益又は経常損失(△)	△579,549	525,596
特別利益		
固定資産売却益	※4 3,569	—
ゴルフ会員権売却益	—	2,243
特別利益合計	3,569	2,243
特別損失		
固定資産売却損	※5 1,909	—
固定資産除却損	※6 73,795	※6 39,851
投資有価証券売却損	31,879	—
賃貸借契約解約損	39,603	—
減損損失	※7 281,703	—
事業構造改革費用	※8 83,289	—
特別損失合計	512,180	39,851
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,088,160	487,989
法人税、住民税及び事業税	66,550	34,160
法人税等調整額	153	△129,640
法人税等合計	66,703	△95,480
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,154,864	583,469
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,154,864	583,469

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△1,154,864	583,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,619	4,262
持分法適用会社に対する持分相当額	821	2,361
その他の包括利益合計	※1 11,441	※1 6,624
包括利益	△1,143,423	590,093
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,143,423	590,093
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,737,237	1,737,237
当期末残高	1,737,237	1,737,237
資本剰余金		
当期首残高	507,237	507,237
当期末残高	507,237	507,237
利益剰余金		
当期首残高	4,262,267	3,089,182
当期変動額		
剰余金の配当	△18,219	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,154,864	583,469
当期変動額合計	△1,173,084	583,469
当期末残高	3,089,182	3,672,651
自己株式		
当期首残高	△16	△16
当期変動額		
自己株式の取得	—	△159,165
当期変動額合計	—	△159,165
当期末残高	△16	△159,181
株主資本合計		
当期首残高	6,506,725	5,333,640
当期変動額		
剰余金の配当	△18,219	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,154,864	583,469
自己株式の取得	—	△159,165
当期変動額合計	△1,173,084	424,304
当期末残高	5,333,640	5,757,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,166	10,275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,441	6,624
当期変動額合計	11,441	6,624
当期末残高	10,275	16,899
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,166	10,275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,441	6,624
当期変動額合計	11,441	6,624
当期末残高	10,275	16,899

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	6,505,559	5,343,915
当期変動額		
剰余金の配当	△18,219	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,154,864	583,469
自己株式の取得	—	△159,165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,441	6,624
当期変動額合計	△1,161,643	430,928
当期末残高	5,343,915	5,774,843

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,088,160	487,989
減価償却費	202,338	151,146
減損損失	281,703	—
のれん償却額	55,156	39,014
受注損失引当金の増減額(△は減少)	35,955	△30,971
貸倒引当金の増減額(△は減少)	69	△42,597
受取利息及び受取配当金	△5,626	△5,498
支払利息	31,009	37,049
持分法による投資損益(△は益)	△7,099	△68,388
投資有価証券売却損益(△は益)	31,879	—
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	—	△2,243
固定資産売却損益(△は益)	△1,659	—
固定資産除却損	73,795	39,851
売上債権の増減額(△は増加)	△415,279	△994,598
たな卸資産の増減額(△は増加)	△221,704	38,257
その他の資産の増減額(△は増加)	47,716	41,915
仕入債務の増減額(△は減少)	73,926	45,789
賞与引当金の増減額(△は減少)	230,718	△15,835
未払消費税等の増減額(△は減少)	18,397	61,903
その他の負債の増減額(△は減少)	595,912	△122,263
その他	△13,612	△25,267
小計	△74,563	△364,746
利息及び配当金の受取額	39,307	25,678
利息の支払額	△32,630	△38,523
法人税等の支払額	△40,646	△70,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	△108,533	△448,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,600	△15,366
有形固定資産の売却による収入	7,910	—
無形固定資産の取得による支出	△155,346	△105,511
投資有価証券の売却による収入	51,676	7,100
差入保証金の差入による支出	△347,402	△60,629
差入保証金の回収による収入	349,101	80,145
貸付金の回収による収入	10,520	1,112
その他	△10,803	△26,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,945	△119,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	250,000	△300,000
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△300,000	△300,000
自己株式の取得による支出	—	△159,165
配当金の支払額	△18,337	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,337	240,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△274,815	△326,887
現金及び現金同等物の期首残高	1,240,571	965,756
現金及び現金同等物の期末残高	※1 965,756	※1 638,868

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

5社

連結子会社の名称

キーウェアサービス株式会社

キーウェア西日本株式会社

キーウェア北海道株式会社

キーウェア九州株式会社

株式会社クレヴァシステムズ

(注) キーウェアマネジメント株式会社は、平成24年4月1日付で当社と合併いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数

1社

持分法適用関連会社の名称

株式会社HBA

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品及び仕掛品

個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～37年

工具器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

a) 市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と見込販売期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法

b) 自社利用のソフトウェア

利用可能期間（5年）に基づく定額法

- c) 上記以外の無形固定資産
定額法
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度において負担すべき金額を計上しております。
 - ③ 受注損失引当金
受注案件の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失の額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準
 - a) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの
進行基準（進捗率の見積りは原価比例法による）
 - b) その他のもの
完成基準
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 … 金利スワップ
ヘッジ対象 … 借入金の利息
 - ③ ヘッジ方針
当社は、デリバティブ取引に係る基本方針は経営会議で決定し、当該方針に基づき、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
特例処理を採用しておりますので、有効性の評価は省略しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
投資の実態に即し、20年間で均等償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要事項
消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および当社の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は、軽微であります。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」に独立掲記しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から「営業外収益」の「その他」に含めております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた20,031千円は、「その他」28,571千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社および当社の連結子会社は、当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,346,887千円	2,397,468千円

※2 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	4,200,000千円	3,200,000千円
借入実行残高	1,050,000千円	750,000千円
差引額	3,150,000千円	2,450,000千円

※3 貸出コミットメント契約および長期借入金には、財務制限条項が付されております。

4 債務保証

下記の賃借物件の保証金について、当社、貸主および金融機関との間で代預託契約を締結しております。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務を保証しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
八幡山本社	343,656千円	283,889千円

※5 たな卸資産および受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる受注契約に掛かるたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	2,826千円	3,420千円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受注損失引当金繰入額	37,787千円	6,815千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与手当	1,325,428千円	1,078,387千円
賞与引当金繰入額	39,824千円	42,633千円
貸倒引当金繰入額	2,636千円	△44,146千円

※3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	9,634千円	—

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	3,569千円	—

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,909千円	—

※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	—	2,106千円
工具器具及び備品	55千円	—
ソフトウェアおよびソフトウェア仮勘定	73,740千円	37,744千円
合計	73,795千円	39,851千円

※7 減損損失

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損金額
東京都新宿区	遊休資産	建物附属設備 工具器具備品	15,278千円
千葉県いすみ市	売却予定資産	建物、土地	6,096千円
—	公共システム開発事業 ITサービス事業	のれん	260,328千円

当社グループでは、事業用資産については各社ごとに一つの資産グループとし、のれんについては事業セグメントごとに資産グループとしております。また、遊休資産および売却予定資産については、物件単位ごとを資産グループとしております。

遊休資産については、平成24年3月16日開催の取締役会において決議した「事業構造改革の実施」の中で、当社の本社機能の移転および当該不動産の賃貸借契約の解約を決定したことに伴い、当該資産が遊休状態となることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、遊休資産の回収可能価額は、当該賃貸借契約の解約に伴う原状回復により除却することから、零として評価しております。

売却予定資産については、当該資産の回収可能価額が帳簿を下回っていることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、売却予定資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は実勢価格により評価しております。

のれんについては、長引く市況鈍化の影響等により、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。なお、のれんの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローにより評価しております。

※8 事業構造改革費用

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループの経営効率化および競争力強化を目的として、グループ横断的な人的再配置および共通機能の集約を含む経営資源の再配置に伴い実施した、退職勧奨による人員削減に掛かる費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△20,635千円	11,363千円
組替調整額	31,315千円	△29千円
税効果調整前	10,679千円	11,334千円
税効果額	△59千円	△7,072千円
その他有価証券評価差額金	10,619千円	4,262千円
持分法適用会社に対する持分法相当額		
当期発生額	821千円	2,361千円
その他の包括利益合計	11,441千円	6,624千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,110,000	—	—	9,110,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30	—	—	30

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	18,219	2.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,110,000	—	—	9,110,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30	607,500	—	607,530

(変動事由の概要)

平成24年12月13日の取締役会の決議による自己株式の取得 607,500株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	85,024	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	965,756千円	638,868千円
現金及び現金同等物	965,756千円	638,868千円

(リース取引関係)

1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	26,605	—
減価償却費相当額	25,445	—
支払利息相当額	225	—

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	338,845	342,297
1年超	316,398	322,668
合計	655,244	664,965

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引企業の株式であり、市場リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は企業買収に係る資金調達であります。借入金は変動金利であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先等の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権については営業管理規程に従って、信用調査および与信管理により取引先の信用状況を定期的に把握し、また、同規程に従って、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに債権の回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用については、大手金融機関に限定しているため、信用リスクは極めて低いと考えられます。

② 市場リスク(金利や為替等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財政状態を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引については、経営会議にて決定した方針に基づき実施しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの情報に基づき経営管理室が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。また、経営会議において報告をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。（(注)2をご参照下さい。）

(単位：千円)

項目	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	965,756	965,756	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,482,258	3,482,258	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	239,720	239,720	—
(4) 支払手形及び買掛金	(687,414)	(687,414)	—
(5) 短期借入金	(1,050,000)	(1,050,000)	—
(6) 長期借入金	(600,000)	(603,619)	(3,619)
(7) デリバティブ取引	—	—	—

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式および投資信託については、当連結会計年度末日の取引所の終値によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、ならびに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、上記表中の記載額600,000千円には1年内返済予定の長期借入金300,000千円を含めております。

(7) デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等（連結貸借対照表計上額2,567,962千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

項目	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	961,978	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,482,258	—	—	—
投資有価証券 其他有価証券	—	196,350	—	—
合計	4,444,236	196,350	—	—

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

項目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年長 4年以内	4年長 5年以内
短期借入金	1,050,000	—	—	—	—
長期借入金	300,000	300,000	—	—	—
合計	1,350,000	300,000	—	—	—

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引企業の株式であり、市場リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。借入金は変動金利であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先等の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権については営業管理規程に従って、信用調査および与信管理により取引先の信用状況を定期的に把握し、また、同規程に従って、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに債権の回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用については、大手金融機関に限定しているため、信用リスクは極めて低いと考えられます。

② 市場リスク（金利や為替等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財政状態を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引については、経営会議にて決定した方針に基づき実施しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの情報に基づき経営管理室が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。また、経営会議において報告をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。（(注)2をご参照下さい。）

(単位：千円)

項目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	638,868	638,868	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,476,856	4,476,856	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	260,816	260,816	—
(4) 支払手形及び買掛金	(733,203)	(733,203)	—
(5) 短期借入金	(750,000)	(750,000)	—
(6) 長期借入金	(1,300,000)	(1,303,032)	(3,032)
(7) デリバティブ取引	—	—	—

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式および投資信託については、当連結会計年度末日の取引所の終値によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、ならびに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、上記表中の記載額1,300,000千円には1年内返済予定の長期借入金300,000千円を含めております。

(7) デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等（連結貸借対照表計上額2,618,004千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

項目	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	637,222	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,476,856	—	—	—
投資有価証券				
其他有価証券	—	201,400	—	—
合計	5,114,079	201,400	—	—

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

項目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年長 4年以内	4年長 5年以内
短期借入金	750,000	—	—	—	—
長期借入金	300,000	250,000	250,000	250,000	250,000
合計	1,050,000	250,000	250,000	250,000	250,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,154	986	168
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,154	986	168
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	42,216	43,740	△1,523
債券	97,070	101,600	△4,530
その他	99,280	100,000	△720
小計	238,566	245,340	△6,773
合計	239,720	246,326	△6,605

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	57,898	43,046	14,851
債券	102,050	101,600	450
その他	—	—	—
小計	159,948	144,646	15,301
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,518	1,680	△162
債券	—	—	—
その他	99,350	100,000	△650
小計	100,868	101,680	△812
合計	260,816	246,326	14,489

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	14,059	—	15,769
債券	—	—	—
その他	36,527	—	16,109
合計	50,586	—	31,879

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	600,000	300,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,300,000	1,000,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付に関する事項

確定拠出年金にかかる要拠出額	76,858千円
退職給付費用	76,858千円

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付に関する事項

確定拠出年金にかかる要拠出額	76,449千円
退職給付費用	76,449千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未払事業税	10,294千円	7,173千円
未払事業所税	8,479千円	7,759千円
未払賞与	31,668千円	25,914千円
投資有価証券評価損	12,538千円	12,538千円
貸倒引当金	122,916千円	106,997千円
会員権評価損	11,792千円	7,836千円
受注損失引当金	14,389千円	1,715千円
役員退職慰労引当金	4,173千円	—千円
賞与引当金	101,955千円	93,454千円
子会社株式	132,301千円	120,898千円
減損損失	6,927千円	6,927千円
資産除去債務	31,576千円	32,247千円
税務上ののれん	165,269千円	182,863千円
繰越欠損金	844,149千円	609,722千円
連結会社間内部利益消去	1,251千円	△10,428千円
その他	60,356千円	48,415千円
繰延税金資産 小計	1,560,040千円	1,254,036千円
評価性引当金	△1,557,823千円	△1,122,763千円
繰延税金資産 合計	2,217千円	131,273千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金	59千円	7,132千円
資産除去債務に対応する除去費用	10,908千円	10,291千円
貸倒引当金調整	56千円	89千円
繰延税金負債 合計	11,025千円	17,512千円
繰延税金資産純額	—	113,761千円
繰延税金負債純額	8,807千円	—

(注) 前連結会計年度における繰延税金負債の純額および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	△1,308千円	129,682千円
固定資産－繰延税金資産	△908千円	1,590千円
流動負債－繰延税金負債	56千円	△89千円
固定負債－繰延税金負債	10,968千円	△17,423千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	—	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	3.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△2.4%
住民税均等割	—	1.3%
評価性引当額の増減	—	△53.2%
持分法投資損益	—	△5.3%
その他	—	△1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	△19.6%

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社および連結子会社が事業所として使用する建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

各事業所の使用見込み期間を、当該建物の耐用年数等（主に50年）を基に見積り、割引率は当該耐用年数に見合う国債の流通利回り（主に2.293%）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	104,588千円	89,577千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,206千円	— 千円
時の経過による調整額	2,245千円	1,878千円
本社機能移転の決定による減少額	△18,461千円	— 千円
期末残高	89,577千円	91,456千円

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供する製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「公共システム開発事業」「ネットワークシステム開発事業」「システムインテグレーション事業」「ITサービス事業」および「サポートサービス事業」の5つを報告セグメントとしております。

各区分に属する主な製品・サービスは、それぞれ以下のとおりであります。

区分	主な顧客業態および製品・サービス
公共システム開発事業	コンピュータシステム構築に必要な全体または一部のソフトウェア開発を受託して行う事業のうち、官公庁、報道、通信、金融系に特化した業務
ネットワークシステム開発事業	コンピュータシステム構築に必要な全体または一部のソフトウェア開発を受託して行う事業のうち、ネットワーク管理、運用管制、データ解析に特化した業務
システムインテグレーション事業	顧客の業務内容を分析し、コンピュータシステムの企画・構築・運用までを一括して請負う業務（顧客のコンピュータシステム構築に関して、当社が主導的に行うソフトウェア開発の請負業務を含む）
ITサービス事業	経営とITの統合コンサルティングからシステム構築・運用・保守に至るまでの一貫した情報技術を請負う業務（ERPシステム構築業務、インフラ構築業務を含む）
サポートサービス事業	顧客のコンピュータシステムの運用に関する様々なニーズに対応し、導入・運用・保守・評価・教育等を支援する業務

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、セグメント情報におけるセグメント区分は「公共システム開発事業」「ネットワークシステム開発事業」「システムインテグレーション事業」「ITサービス事業」「サポートサービス事業」および「北海道地区」に区分しておりましたが、「北海道地区」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から報告セグメントに含めず、「その他」に含めて記載することといたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度において用いた報告セグメントの区分に組み替えて作成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					計
	公共システム 開発事業	ネットワーク システム開発 事業	システムイン テグレーション 事業	I Tサービス 事業	サポートサー ビス事業	
売上高						
外部顧客への売上高	4,804,978	1,540,941	1,466,517	4,016,325	851,085	12,679,848
セグメント間の内部売上高 又は振替高	92,686	—	20,491	140,951	596,249	850,379
計	4,897,665	1,540,941	1,487,008	4,157,277	1,447,335	13,530,228
セグメント利益又は損失(△)	△50,246	△249,825	△221,839	△170,901	△3,659	△696,471
セグメント資産	961,800	534,881	1,135,501	942,727	326,772	3,901,683
その他の項目						
減価償却費	30,549	39,430	43,062	51,675	15,404	180,122
のれんの償却額	15,724	—	—	39,431	—	55,156
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	28,677	78,893	76,074	26,968	3,616	214,229

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計算 書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	2,726,011	15,405,860	—	15,405,860
セグメント間の内部売上高 又は振替高	264,087	1,114,467	△1,114,467	—
計	2,990,099	16,520,328	△1,114,467	15,405,860
セグメント利益又は損失(△)	169,339	△527,132	△1,293	△528,426
セグメント資産	751,173	4,652,857	4,496,209	9,149,067
その他の項目				
減価償却費	27,088	207,211	△4,873	202,338
のれんの償却額	—	55,156	—	55,156
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	10,243	224,473	△3,275	221,198

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、拠点として地域性をもつ独立した経営単位のセグメントおよび機器販売等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,293千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額4,496,209千円には、セグメント間取引消去△233,955千円および各報告セグメントに配分していない全社資産4,730,165千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金ならびに投資有価証券であります。

(3) 減価償却費の調整額△4,873千円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△3,275千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					計
	公共システム 開発事業	ネットワーク システム開発 事業	システムイン テグレーション 事業	I Tサービス 事業	サポートサー ビス事業	
売上高						
外部顧客への売上高	5,103,967	1,696,689	1,739,046	4,133,595	843,448	13,516,748
セグメント間の内部売上高 又は振替高	96,813	—	24,459	151,098	333,045	605,415
計	5,200,780	1,696,689	1,763,505	4,284,694	1,176,493	14,122,164
セグメント利益又は損失(△)	187,853	26,510	△33,229	283,748	△36,471	428,411
セグメント資産	1,534,448	716,484	1,004,985	1,252,910	226,709	4,735,540
その他の項目						
減価償却費	23,664	37,624	34,573	22,685	21,023	139,572
のれんの償却額	11,122	—	—	27,891	—	39,014
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	11,832	27,862	20,297	11,046	21,891	92,930

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計算 書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	2,816,593	16,333,342	—	16,333,342
セグメント間の内部売上高 又は振替高	327,644	933,060	△933,060	—
計	3,144,238	17,266,402	△933,060	16,333,342
セグメント利益又は損失(△)	74,511	502,923	33,808	536,731
セグメント資産	714,467	5,450,007	4,425,720	9,875,728
その他の項目				
減価償却費	15,825	155,397	△4,251	151,146
のれんの償却額	—	39,014	—	39,014
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	20,035	112,966	△547	112,418

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、拠点として地域性をもつ独立した経営単位のセグメントおよび機器販売等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額33,808千円には、セグメント間取引消去△1,191千円および各報告セグメントに配分していない全社費用等による影響額35,000千円が含まれております。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない長期滞留債権の回収による戻入額であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,425,720千円には、セグメント間取引消去△151,371千円および各報告セグメントに配分していない全社資産4,577,091千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金ならびに投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額△4,251千円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△547千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気株式会社	2,297,612	公共システム開発事業 ネットワークシステム開発事業 システムインテグレーション事業 ITサービス事業 サポートサービス事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気株式会社	2,280,374	公共システム開発事業 ネットワークシステム開発事業 システムインテグレーション事業 ITサービス事業 サポートサービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					計
	公共システム開発事業	ネットワークシステム開発事業	システムインテグレーション事業	ITサービス事業	サポートサービス事業	
減損損失	74,218	—	—	186,110	—	260,328

	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	21,374	281,703

(注) 「全社・消去」の金額は、遊休資産に係る減損損失15,278千円および売却予定資産に係る減損損失6,096千円です。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					計
	公共システム開発事業	ネットワークシステム開発事業	システムインテグレーション事業	ITサービス事業	サポートサービス事業	
当期末残高	179,426	—	—	449,930	—	629,356

	その他	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	629,356

(注) のれん償却額に関しましては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					計
	公共システム開発事業	ネットワークシステム開発事業	システムインテグレーション事業	ITサービス事業	サポートサービス事業	
当期末残高	168,303	—	—	422,038	—	590,341

	その他	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	590,341

(注) のれん償却額に関しましては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	日本電気㈱	東京都 港区	397,199	通信機器コン ピュータその 他の電子機器 および電子デ バイスの製造 および販売	(被所有) 直接 35.0	ソフトウ ェア開発 業務の受 託	ソフトウ ェア開発 業務の受 託 (注)2	2,297,612	売掛金	282,974

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2 ソフトウェア開発業務の受託につきましては、取引の都度見積書を提出し、交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	日本電気㈱	東京都 港区	397,199	通信機器コン ピュータその 他の電子機器 および電子デ バイスの製造 および販売	(被所有) 直接 37.5	ソフトウ ェア開発 業務の受 託	ソフトウ ェア開発 業務の受 託 (注)2	2,280,374	売掛金	789,245

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2 ソフトウェア開発業務の受託につきましては、取引の都度見積書を提出し、交渉の上決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	NECソフト ㈱ (注)2	東京都 江東区	8,668	各種業務シス テムの開発、 運用支援	なし	ソフトウ ェア開発 業務の受 託	ソフトウ ェア開発 業務の受 託 (注)3	685,532	売掛金	195,348
その他の 関係会社 の子会社	NECエン 지니어リン グ㈱ (注)2	東京都 品川区	370	各種電子機器 に用いられ る、デバ イス・モジュー ルの開発	なし	ソフトウ ェア開発 業務の受 託	ソフトウ ェア開発 業務の受 託 (注)3	306,744	売掛金	150,782

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2 NECソフト株式会社およびNECエンジニアリング株式会社は、日本電気株式会社の子会社であります。

3 ソフトウェア開発業務の受託につきましては、取引の都度見積書を提出し、交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	NECソフト(株) (注)2	東京都 江東区	8,668	各種業務シ ステムの開発、 運用支援	なし	ソフトウ ェア開発 業務の受 託	ソフトウ ェア開発 業務の受 託 (注)3	648,900	売掛金	116,573
その他の 関係会社 の子会社	NECエン 지니어リン グ(株) (注)2	東京都 品川区	370	各種電子機器 に用いられ る、デバ イス・モジ ュールの開発	なし	ソフトウ ェア開発 業務の受 託	ソフトウ ェア開発 業務の受 託 (注)3	277,690	売掛金	107,507
その他の 関係会社 の子会社	NECシス テムテクノ ロジー(株) (注)2	神奈川県 川崎市 中原区	6,796	法人向けIT サービスの提 供、ソフトウ ェアおよびハ ードウェアの 開発	なし	ソフトウ ェア開発 業務の受 託	ソフトウ ェア開発 業務の受 託 (注)3	482,501	売掛金	133,386
その他の 関係会社 の子会社	日本電気航 空宇宙シス テム(株) (注)2	東京都 府中市	100	防衛・航空・ 宇宙事業の各 分野における システム等の 開発	なし	ソフトウ ェア開発 業務の受 託	ソフトウ ェア開発 業務の受 託 (注)3	434,006	売掛金	131,911

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2 NECソフト株式会社、NECエンジニアリング株式会社、NECシステムテクノロジー株式会社および日本電気航空宇宙システム株式会社は、日本電気株式会社の子会社であります。

3 ソフトウェア開発業務の受託につきましては、取引の都度見積書を提出し、交渉の上決定しております。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社HBAであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	株式会社HBA	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	13,240,658	12,753,743
固定資産合計	5,906,749	5,873,759
流動負債合計	5,824,743	5,113,458
固定負債合計	2,012,362	1,959,979
純資産合計	11,310,302	11,554,065
売上高	14,314,665	15,247,720
税引前当期純利益	242,007	577,998
当期純利益	34,216	329,582

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	586円60銭	679円20銭
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	△126円77銭	65円34銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△1,154,864	583,469
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△1,154,864	583,469
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,109,970	8,930,216

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	5,343,915	5,774,843
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	5,343,915	5,774,843
普通株式の発行済株式数 (株)	9,110,000	9,110,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	9,109,970	8,502,470

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,050,000	750,000	1.664	—
1年以内に返済予定の長期借入金	300,000	300,000	3.165	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	300,000	1,000,000	2.633	平成26年9月～ 平成30年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,650,000	2,050,000	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	250,000	250,000	250,000	250,000

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高 (千円)	3,494,673	7,617,544	11,492,982	16,333,342
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) (千円)	△92,121	35,034	135,998	487,989
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△93,919	23,241	120,239	583,469
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	△10.31	2.55	13.26	65.34

	第1四半期 連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	△10.31	12.86	10.79	54.48

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	514,479	388,743
受取手形	27,412	32,433
売掛金	※1 2,719,351	※1 3,569,757
商品及び製品	181,994	135,248
仕掛品	※5 147,015	176,971
前払費用	90,351	72,438
繰延税金資産	—	112,509
その他	109,437	187,862
貸倒引当金	△847	△786
流動資産合計	3,789,194	4,675,178
固定資産		
有形固定資産		
建物	297,181	308,437
減価償却累計額	△208,612	△223,569
建物（純額）	88,568	84,867
工具、器具及び備品	81,655	83,198
減価償却累計額	△44,363	△46,884
工具、器具及び備品（純額）	37,292	36,313
有形固定資産合計	125,861	121,181
無形固定資産		
商標権	987	837
ソフトウェア	261,209	195,375
ソフトウェア仮勘定	13,259	34,737
無形固定資産合計	275,456	230,950
投資その他の資産		
投資有価証券	459,641	480,078
関係会社株式	1,583,262	1,583,262
出資金	32,510	36,546
従業員に対する長期貸付金	1,888	215
その他	109,836	110,345
貸倒引当金	△335	△1,698
投資その他の資産合計	2,186,804	2,208,749
固定資産合計	2,588,122	2,560,881
資産合計	6,377,316	7,236,060

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 558,906	※1 569,149
短期借入金	※2, ※3 1,000,000	※2, ※3 700,000
関係会社短期借入金	※1 180,000	※1 400,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 300,000	※3 300,000
未払金	273,181	245,017
未払費用	153,935	152,975
未払法人税等	14,452	18,533
未払消費税等	20,773	86,669
前受金	255,852	217,117
預り金	31,830	30,628
賞与引当金	230,718	214,883
受注損失引当金	※5 35,380	2,327
その他	4,406	3,048
流動負債合計	3,059,439	2,940,352
固定負債		
長期借入金	※3 300,000	※3 1,000,000
繰延税金負債	6,946	13,609
役員退職慰労引当金	11,710	—
資産除去債務	64,985	66,451
固定負債合計	383,641	1,080,061
負債合計	3,443,081	4,020,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,737,237	1,737,237
資本剰余金		
資本準備金	507,237	507,237
資本剰余金合計	507,237	507,237
利益剰余金		
利益準備金	66,000	66,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,715,466	2,715,466
繰越利益剰余金	△2,083,094	△1,662,995
利益剰余金合計	698,372	1,118,470
自己株式	△16	△159,181
株主資本合計	2,942,830	3,203,764
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,595	11,882
評価・換算差額等合計	△8,595	11,882
純資産合計	2,934,235	3,215,646
負債純資産合計	6,377,316	7,236,060

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	※3 10,332,268	※3 10,959,267
売上原価		
商品期首たな卸高	18,616	181,994
当期製品製造原価	8,536,920	8,525,754
当期商品仕入高	494,498	309,955
受注損失引当金繰入額	34,188	△33,053
合計	9,084,224	8,984,650
商品期末たな卸高	181,994	135,248
売上原価合計	8,902,229	8,849,402
売上総利益	1,430,038	2,109,865
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,085,374	※1 1,723,982
営業利益又は営業損失 (△)	△655,335	385,883
営業外収益		
受取利息	4,440	4,875
受取配当金	※3 126,594	※3 42,528
その他	17,805	5,496
営業外収益合計	148,840	52,900
営業外費用		
支払利息	30,057	39,062
支払手数料	56,301	57,999
その他	5,086	416
営業外費用合計	91,445	97,478
経常利益又は経常損失 (△)	△597,940	341,304
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	—	2,243
抱合せ株式消滅差益	—	344
特別利益合計	—	2,588
特別損失		
固定資産除却損	※4 56,319	※4 38,670
投資有価証券売却損	15,769	—
子会社株式評価損	368,728	—
賃貸借契約解約損	39,603	—
減損損失	※5 15,278	—
事業構造改革費用	※6 56,925	—
特別損失合計	552,624	38,670
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,150,564	305,222
法人税、住民税及び事業税	2,783	△1,999
法人税等調整額	△4,229	△112,876
法人税等合計	△1,446	△114,875
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,149,118	420,098

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 外注費	※1	3,257,005	37.6	3,898,784	45.1
II 労務費		4,613,738	53.2	3,929,405	45.4
III 経費		797,379	9.2	824,282	9.5
当期総製造費用		8,668,124	100.0	8,652,473	100.0
期首仕掛品たな卸高		112,168		147,015	
合計		8,780,292		8,799,488	
期末仕掛品たな卸高		147,015		176,971	
他勘定振替高	※2	96,357		96,761	
当期製品製造原価		8,536,920		8,525,754	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
事務所費	327,325千円	343,130千円
旅費交通費	98,497千円	134,171千円
リース料	71,698千円	46,602千円
通信費	62,617千円	66,675千円
減価償却費	60,686千円	53,466千円
教育研修費	20,794千円	7,064千円
コンピュータ消耗品費	54,185千円	57,261千円

※2 他勘定振替高の主な内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定	15,454千円	27,097千円
研究開発費	9,634千円	— 千円
その他の販売費及び一般管理費	71,267千円	69,664千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,737,237	1,737,237
当期末残高	1,737,237	1,737,237
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	507,237	507,237
当期末残高	507,237	507,237
資本剰余金合計		
当期首残高	507,237	507,237
当期末残高	507,237	507,237
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	66,000	66,000
当期末残高	66,000	66,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,715,466	2,715,466
当期末残高	2,715,466	2,715,466
繰越利益剰余金		
当期首残高	△915,755	△2,083,094
当期変動額		
剰余金の配当	△18,219	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,149,118	420,098
当期変動額合計	△1,167,338	420,098
当期末残高	△2,083,094	△1,662,995
利益剰余金合計		
当期首残高	1,865,711	698,372
当期変動額		
剰余金の配当	△18,219	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,149,118	420,098
当期変動額合計	△1,167,338	420,098
当期末残高	698,372	1,118,470
自己株式		
当期首残高	△16	△16
当期変動額		
自己株式の取得	—	△159,165
当期変動額合計	—	△159,165
当期末残高	△16	△159,181
株主資本合計		
当期首残高	4,110,169	2,942,830
当期変動額		
剰余金の配当	△18,219	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,149,118	420,098
自己株式の取得	—	△159,165
当期変動額合計	△1,167,338	260,933
当期末残高	2,942,830	3,203,764

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△12,149	△8,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,554	20,477
当期変動額合計	3,554	20,477
当期末残高	△8,595	11,882
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△12,149	△8,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,554	20,477
当期変動額合計	3,554	20,477
当期末残高	△8,595	11,882
純資産合計		
当期首残高	4,098,019	2,934,235
当期変動額		
剰余金の配当	△18,219	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,149,118	420,098
自己株式の取得	—	△159,165
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,554	20,477
当期変動額合計	△1,163,784	281,411
当期末残高	2,934,235	3,215,646

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
総平均法に基づく原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
 - 時価のないもの
総平均法に基づく原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
デリバティブ
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品及び仕掛品
個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～18年
工具器具及び備品	2～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
 - ① 市場販売目的のソフトウェア
見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法
 - ② 自社利用のソフトウェア
利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - ③ 上記以外の無形固定資産
定額法
 - (3) 長期前払費用
定額法
 - (4) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度において負担すべき金額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの
進行基準（進捗率の見積りは原価比例法による）

(2) その他のもの
完成基準

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 金利スワップ

ヘッジ対象 … 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社は、デリバティブ取引に係る基本方針は経営会議で決定し、当該方針に基づき、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用しておりますので、有効性の評価は省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は、軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「投資その他の資産」に独立掲記しておりました「差入保証金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度から「投資その他の資産」の「その他」に含めております。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「差入保証金」に表示していた83,504千円は、「その他」109,836千円として組み替えております。

前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払消費税等」は、金額的重要性が増したため、当事業年度から独立掲記することとしております。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた25,180千円は、「未払消費税等」20,773千円、「その他」4,406千円に組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費の主要な費目および金額」に注記していなかった「役員報酬」は、「販売費及び一般管理費」の総額の100分の5を超えたため、当事業年度において注記しております。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

前事業年度において、「販売費及び一般管理費の主要な費目および金額」に注記しておりました「業務委託費」は、「販売費及び一般管理費」の総額の100分の5以下となったため、当事業年度において記載を省略することといたしました。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社は、当事業年度より、当社を連結親法人とする、連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	250,680千円	749,657千円
買掛金	123,023千円	115,499千円
短期借入金	180,000千円	400,000千円

※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	1,000,000千円	700,000千円
差引額	3,000,000千円	2,300,000千円

※3 貸出コミットメント契約および長期借入金には、財務制限条項が付されております。

4 債務保証

次の関係会社について、日本電気㈱との販売特約店契約に基づく仕入れに対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
キーウェアサービス㈱	443千円	1,587千円
キーウェア西日本㈱	2,566千円	—
キーウェア北海道㈱	7,051千円	980千円
キーウェア九州㈱	2,225千円	1,522千円
計	12,287千円	4,089千円

下記の賃借物件の保証金について、当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を締結しております。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務を保証しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
八幡山本社	343,656千円	283,889千円

※5 たな卸資産および受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる受注契約に掛かるたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	2,826千円	—

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	108,291千円	103,755千円
給与手当	806,477千円	753,272千円
法定福利費	121,703千円	117,998千円
減価償却費	105,932千円	74,572千円
事務所費	207,379千円	105,511千円
賞与引当金繰入額	39,824千円	42,633千円
貸倒引当金繰入額	80千円	1,445千円
おおよその割合		
販売費	43%	42%
一般管理費	57%	58%

※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	9,634千円	—

※3 各科目に含まれている関係会社に対する取引は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	2,126,306千円	2,190,892千円
受取配当金	124,815千円	40,769千円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具器具及び備品	3千円	—
ソフトウェア	56,315千円	25,411千円
ソフトウェア仮勘定	—	13,259千円
合計	56,319千円	38,670千円

※5 減損損失

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損金額
東京都新宿区	遊休資産	建物附属設備 工具器具備品	15,278千円

当社では、事業用資産については全社で一つの資産グループとし、遊休資産については個別資産ごとに資産グループとしております。

遊休資産については、平成24年3月16日開催の取締役会において決議した「事業構造改革の実施」の中で、本社機能の移転および当該不動産の賃貸借契約の解約を決定したことに伴い、当該資産が遊休状態となることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、遊休資産については、当該賃貸借契約の解約に伴う原状回復により除却することから、零として評価しております。

※6 事業構造改革費用

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループの経営効率化および競争力強化を目的として、グループ横断的な人的再配置および共通機能の集約を含む経営資源の再配置に伴い実施した、退職勧奨による人員削減に掛かる費用であります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	30	—	—	30

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	30	607,500	—	607,530

（変動事由の概要）

平成24年12月13日の取締役会の決議による自己株式の取得 607,500株

(リース取引関係)

1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額
該当事項はありません。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	26,605	—
減価償却費相当額	25,445	—
支払利息相当額	225	—

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	338,845	342,297
1年超	316,398	322,668
合計	655,244	664,965

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	1,460,982	1,460,982
関連会社株式	122,280	122,280
計	1,583,262	1,583,262

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未払事業税	4,435千円	5,778千円
未払事業所税	6,581千円	6,108千円
一括償却資産	2,230千円	3,040千円
投資有価証券評価損	12,181千円	12,181千円
出資金評価損	4,543千円	4,533千円
会員権評価損	6,486千円	2,530千円
受注損失引当金	13,448千円	884千円
資産除去債務	22,730千円	23,253千円
役員退職慰労引当金	4,173千円	— 千円
賞与引当金	101,955千円	93,454千円
ソフトウェア	8,381千円	11,731千円
子会社株式	132,301千円	120,898千円
未払金	25,007千円	— 千円
固定資産除却損	8,322千円	— 千円
繰越欠損金	647,303千円	591,873千円
その他	2,730千円	17,570千円
繰延税金資産 小計	1,002,813千円	893,840千円
評価性引当金	△1,002,813千円	△781,330千円
繰延税金資産 合計	— 千円	112,509千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産除去債務に対応する除去費用	6,946千円	6,579千円
投資有価証券評価差額金	— 千円	7,029千円
繰延税金負債 合計	6,946千円	13,609千円
繰延税金資産純額	—	98,899千円
繰延税金負債純額	6,946千円	—

(注) 前事業年度における繰延税金負債の純額および当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	— 千円	112,509千円
固定資産－繰延税金資産	— 千円	— 千円
流動負債－繰延税金負債	— 千円	— 千円
固定負債－繰延税金負債	6,946千円	△13,609千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	—	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	2.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△3.8%
住民税均等割	—	1.2%
評価性引当額の増減	—	△72.8%
その他	—	△2.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	△37.6%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成24年4月1日付で、当社の100%子会社であるキーウェアマネジメント株式会社を吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

キーウェアマネジメント株式会社は、シェアードサービスを主業務とする、当社の100%子会社であります。前事業年度末から実施している、利益体質改善を目的とした「業務プロセス改革」の一環として、共通機能の集約化と経営資源の再配置によるグループ経営の効率化および競争力強化をはかるため、シェアードサービスを主業務とする当該子会社を吸収合併することといたしました。

2. 合併の方法、合併後の会社の名称

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、キーウェアマネジメント株式会社は解散し、合併後の存続会社の名称はキーウェアソリューションズ株式会社であります。

3. 合併比率および合併交付金

当社は、キーウェアマネジメント株式会社の全株式を保有しており、本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

4. 被合併会社の概要(平成24年3月31日現在)

商号	キーウェアマネジメント株式会社
事業内容	シェアードサービス事業
当期売上高	285,770千円
当期純損失	34,000千円
資本金	30,000千円
純資産	344千円
総資産	47,524千円

5. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社が事業所として使用する建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

各事業所の使用見込み期間を、当該建物の耐用年数等（主に50年）を基に見積り、割引率は当該耐用年数に見合う国債の流通利回り（主に2.293%）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	80,400千円	64,985千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,206千円	— 千円
時の経過による調整額	1,839千円	1,466千円
本社機能移転の決定による減少額	△18,461千円	— 千円
期末残高	64,985千円	66,451千円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	322円09銭	378円20銭
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	△126円14銭	47円04銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△1,149,118	420,098
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△1,149,118	420,098
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,109,970	8,930,216

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,934,235	3,215,646
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,934,235	3,215,646
普通株式の発行済株式数 (株)	9,110,000	9,110,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	9,109,970	8,502,470

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)サイプレス・ソリューションズ	305	134,856
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,000	56,625
		その他(6銘柄)	502,312	4,308
計		517,617	195,789	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	ロイヤル・バンク・オブ・スコットラン ド・ピーエルシー第5回円貨社債(2010)	100,000	102,050
計		100,000	102,050	

【その他】

種類および銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	投資事業有限責任組合への出資	1口	82,889
		(証券投資信託の受益証券) キャップ付フローター債(劣後特約付)	1,000,000口	99,350
計		—	182,239	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	297,181	11,256	—	308,437	223,569	14,956	84,867
工具、器具及び備品	81,655	1,542	—	83,198	46,884	2,521	36,313
有形固定資産計	378,836	12,798	—	391,635	270,454	17,478	121,181
無形固定資産							
商標権	1,500	—	—	1,500	662	150	837
ソフトウェア	1,399,896	68,521	45,445	1,422,971	1,227,595	108,944	195,375
ソフトウェア仮勘定	13,259	61,834	40,356	34,737	—	—	34,737
無形固定資産計	1,414,655	130,356	85,802	1,459,209	1,228,258	109,094	230,950

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア	市場販売目的のソフトウェア開発	27,097千円
	社内基幹システム改修	28,483千円
ソフトウェア仮勘定	市場販売目的のソフトウェア開発	27,097千円
	社内基幹システム改修	34,737千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,183	2,485	—	1,183	2,485
賞与引当金	230,718	214,883	230,718	—	214,883
受注損失引当金	35,380	2,327	35,380	—	2,327
役員退職慰労引当金	11,710	—	11,710	—	—

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	942
預金	
普通預金	386,809
別段預金	991
預金計	387,800
合計	388,743

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シチズン時計株式会社	32,433
合計	32,433

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年5月満期	14,490
平成25年6月満期	11,118
平成25年7月満期	6,825
合計	32,433

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本電気株式会社	721,593
株式会社ジェイアール東日本情報システム	621,648
日本情報通信株式会社	233,563
独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	217,113
日本電気航空宇宙システム株式会社	131,911
その他	1,643,926
合計	3,569,757

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
2,719,351	11,046,910	10,196,504	3,569,757	74.0	103.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
ソフトウェアライセンス	135,233
コンピュータ機器	15
合計	135,248

e 仕掛品

区分	金額(千円)
受託開発ソフトウェア	176,971
合計	176,971

f 関係会社株式

区分	金額(千円)
(子会社株式)	
株式会社クレヴァシステムズ	934,176
キーウェア西日本株式会社	209,384
キーウェア九州株式会社	202,767
キーウェア北海道株式会社	64,653
キーウェアサービス株式会社	50,000
(関連会社株式)	
株式会社HBA	122,280
合計	1,583,262

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
キーウェアサービス株式会社	31,493
キーウェア西日本株式会社	30,135
ナノシステム株式会社	24,049
セノアコミュニケーションズ株式会社	21,457
データ・マネージメント株式会社	17,697
その他	444,316
合計	569,149

b 短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	315,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	210,000
三井住友信託銀行株式会社	105,000
株式会社みずほ銀行	70,000
合計	700,000

c 関係会社短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社クレヴァシステムズ	200,000
キーウェア西日本株式会社	100,000
キーウェア九州株式会社	100,000
合計	400,000

d 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	150,000
株式会社みずほ銀行	130,000
三井住友信託銀行株式会社	20,000
合計	300,000

e 長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	450,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	300,000
三井住友信託銀行株式会社	150,000
株式会社みずほ銀行	100,000
合計	1,000,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取または買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告（ただし、事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。）アドレス： http://www.keyware.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度 第47期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書
事業年度 第47期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月26日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第48期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月10日関東財務局長に提出
第48期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月14日関東財務局長に提出
第48期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成24年6月27日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成24年10月18日関東財務局長に提出
- (5) 自己株券買付状況報告書
平成25年1月11日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月 25 日

キーウェアソリューションズ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 弘 和 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 隆 夫 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキーウェアソリューションズ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キーウェアソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キーウェアソリューションズ株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、キーウェアソリューションズ株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月25日

キーウェアソリューションズ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 弘 和 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 隆 夫 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキーウェアソリューションズ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キーウェアソリューションズ株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月25日

【会社名】 キーウェアソリューションズ株式会社

【英訳名】 Keyware Solutions Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三田 昌弘

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区上北沢5丁目37番18号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長三田昌弘は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。しかし、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、当社グループでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループ及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社グループを対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の連結売上高を指標に、その概ね2/3程度の割合に達している事業拠点を重要な事業拠点として選定しました。選定した重要な事業拠点においては、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」「売上原価」「売掛金」「買掛金」「仕掛品」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月25日
【会社名】	キーウェアソリューションズ株式会社
【英訳名】	Keyware Solutions Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三田 昌弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区上北沢5丁目37番18号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長三田昌弘は、当社の第48期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。